

NO. 501

2016. 4

# エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート  
経済学からみた電力システム改革の課題⑤  
～海外電力取引の状況とわが国の電力事業への示唆～
- 解説  
将来の原油・天然ガス価格見通し（2016）  
～日米欧の代表的な調査機関の見通し～
- 経済情勢（1月の経済指標を中心に）
- 2016年4月 経済指標カレンダー



## 目次

1	調査レポート <b>経済学からみた電力システム改革の課題⑤</b> ～海外電力取引の状況とわが国の電力事業への示唆～ <ul style="list-style-type: none"><li>● はじめに</li><li>● コモディティとしての電力</li><li>● 欧州におけるトレーディング部門の役割</li><li>● 欧州におけるトレーディング部門が有する機能</li><li>● わが国へのトレーディングの適用</li><li>● わが国への示唆</li><li>● おわりに</li></ul>
7	解説 <b>将来の原油・天然ガス価格見通し（2016）</b> ～日米欧の代表的な調査機関の見通し～ <ul style="list-style-type: none"><li>● 各調査機関のレポート発表時期</li><li>● 2040年までの原油価格見通し</li><li>● 2040年までの天然ガス価格見通し</li><li>● おわりに</li></ul>
13	経済情勢（1月の経済指標を中心に）
21	2016年4月 経済指標カレンダー
22	経済統計

# 経済学からみた電力システム改革の課題⑤

## ～海外電力取引の状況とわが国の電気事業への示唆～

### 調査レポート

本シリーズでは、わが国の電力システム改革の問題および課題などについて経済学的視点から分析した結果を紹介している。

これまで、「Tirole 教授の研究業績と電気事業への示唆」「発送電分離後の送電線投資問題」「競争的電力市場における供給力確保」「小売り全面自由化と需要家行動」について紹介してきた。第5回では、海外における電力取引の状況とわが国の電気事業への示唆について紹介する。

### 1. はじめに

わが国では 2005 年度より卸電力取引所 (JEPX) での取引がスタートしたが、その取引量は電力の総販売量と比較して 2%弱に留まっている。しかしながら、今後 2016 年 4 月の小売り全面自由化、2020 年 4 月の発送電分離を経て、取引量は次第に拡大していくことが想定される。そのような状況のもとで、電力自由化において先行している欧州のトレーディング<sup>1</sup>の状況を調査することにより、今後の電力取引の拡大がわが国の電気事業に与える影響を知ることはたいへん重要である。

本レポートでは、欧州での先行事例を踏まえて、電力取引の拡大がわが国の電気事業に与える影響およびそれにより得られる示唆について紹介する。

### 2. コモディティとしての電力

まずはじめに、コモディティ<sup>2</sup>として見た場合の電力という商品の特徴と電力が卸電力取引所で取引されたときの価格変動について説明する。

#### (1) 電力の特徴

電力には、価格の不確実性、需要・供給の不確実性、商品受渡が可能、商品が同質的、価格情報

が利用可能、取引機会が存在、といったコモディティとしての要素を満たしており、取引所での取引に向いていると考えられる。一方で、貯蔵不可能、周波数制御や予備力などのアンシラリーサービス<sup>3</sup>が必要、送電制約に伴う混雑発生など、電力特有の特徴も持っている。

#### (2) 卸電力取引所を通じての価格形成

電力がコモディティとして卸電力取引所で取引され、今後十分な流動性が出てくると、効率的な価格形成が可能となる。その価格は、日本全国の発電所を対象にしたメリットオーダー<sup>4</sup>による限界費用により決定され、需要と供給の変化によって常に変動するようになる。

### 3. 欧州におけるトレーディング部門の役割

欧州におけるトレーディング部門の役割について、発電部門や小売部門との関係に着目して説明する。

#### (1) トレーディング部門の役割

欧州の大手電気事業者における代表的な電力取引フローは図 1 に示す通りであり、発電部門と小売部門は直接取引を行わず、トレーディング部

<sup>1</sup>商品を売り買いすること。

<sup>2</sup>一般化したため差別化が困難となった製品やサービスのこと。

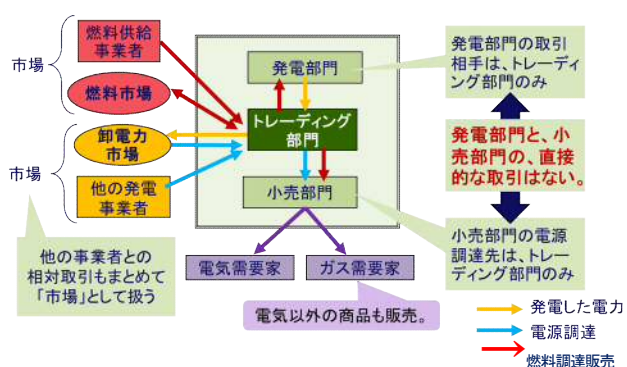
<sup>3</sup>周波数安定化等の電力品質を維持する機能のこと。

<sup>4</sup>様々な種類の発電所を発電コストの安い順に並べたもの。



門が間に立つ組織形態となっている。また、発電部門や小売部門が個別に市場取引を行う代わりに、トレーディング部門がそれを一手に担っている。このように、集中的に市場リスク<sup>5</sup>の管理を行うことが、トレーディング部門の主な役割の一つである。また、自社設備の最適運用を行い会社全体の取引利益の最大化を図ることも、トレーディング部門の重要な役割である。そして、その過程で、電力を高く販売したい発電部門と、安く調達したい小売部門の利益相反を解消することにも寄与している。

図1 欧州におけるトレーディング部門の位置づけ



資料：電力中央研究所にて作成

## (2) 発電部門とトレーディング部門の関係

図2に示すように、発電部門において火力発電で利用する燃料は、燃料市場やサプライヤー<sup>6</sup>から、トレーディング部門が調達している。それを発電部門に提供し、発電部門が発電を行う。さらに、発電された電力はトレーディング部門に提供され、卸電力市場で販売されるか小売部門に提供される、というフローになっている。

この一連のフローの中心に位置するのはトレーディング部門である。トレーディング部門は、発電燃料および卸電力の市場価格を観察・分析し、

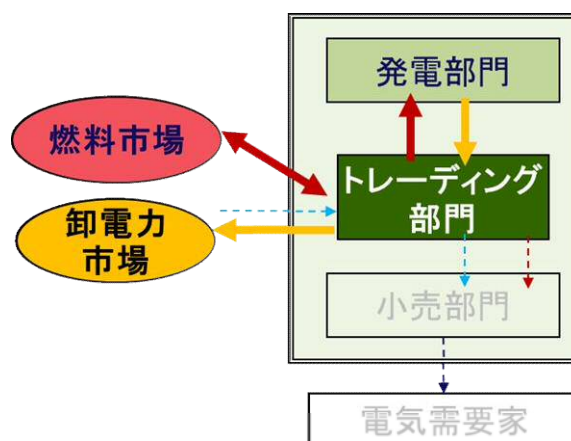
<sup>5</sup>市場価格が変動することによって生じるリスクのこと。

<sup>6</sup>燃料の供給元のこと。

価格の将来予測を行い、利益が最大化する取引タイミングを図って、発電するか否か、どの市場に販売するか判断を行っている。また、発電所に運転指令を出すというディスパッチ機能も、トレーディング部門が有している。

例えば、卸電力価格よりも、燃料価格の方が高い場合は、発電しても市場で利益を上げることはできない。この場合は発電せず、燃料を市場価格で販売した方が利益最大化につながる。このように、トレーディング部門は、市場価格を観察しながら、取引利益最大化を企図した判断を行っている。

図2 発電部門とトレーディング部門の関係



資料：電力中央研究所にて作成

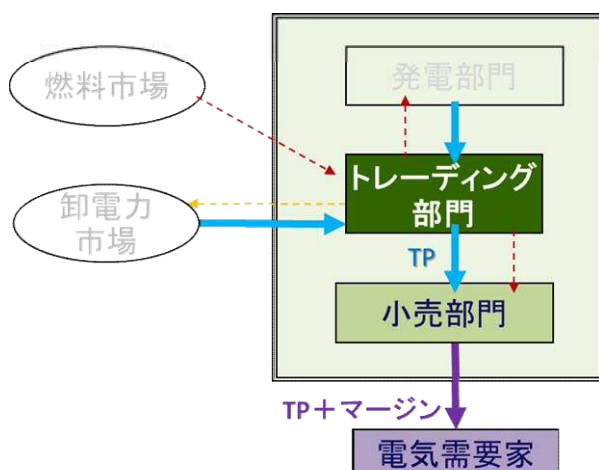
## (3) 小売部門とトレーディング部門の関係

小売部門は、需要家に販売するための電力をトレーディング部門から全量調達している(図3)。調達する電力が、自社の発電部門によるものか、卸電力市場(相対取引も含む)から購入したものは、小売部門が関知するところではなく、その構成は時々々の市場の状況に応じてトレーディング部門が判断し、全量を購入している。実際、実需以上の売買が行われているため、小売供給分のうち、何割が自社電源からの調達によるものか自

体、トレーディング部門としてはあまり問題とならない。

小売部門は、トレーディング部門が設定した内部移転価格(TP)で電力を調達する。内部移転価格は、小売部門の料金メニューに合わせて、固定料金部分のリスクは電力先物を用いてヘッジされ、変動料金部分のリスクはヘッジされずに需要家に転嫁されるなどして、小売部門が卸電力価格の変動リスクにさらされないように設定されている。厳密には、内部移転価格は先物で完全にヘッジできないリスクのプレミアム<sup>7</sup>も含めて設定され、小売部門はこれにマージンを加えて、小売料金の設定を行う。

図3 小売部門とトレーディング部門の関係



資料：電力中央研究所にて作成

## 4. 欧州におけるトレーディング部門が有する機能

欧州におけるトレーディング部門の機能としては、保有する発電所などの設備運用の最適化を図る機能(アセット・オプティマイゼーション)、グローバルな規模でトレーディング活動を行う機能(グローバルトレーディング)、市場リスク

の管理(リスクマネジメント)が挙げられる。

### (1) アセット・オプティマイゼーション

アセット・オプティマイゼーションとは、保有する発電所などの設備の最適経済運用(最適化)を図る機能である。発電所のみならず、ガス貯蔵設備などを保有する場合は、それらも運用最適化の対象となる。設備の運用は、市場価格を参照しながら、トレーディング部門がその意思決定を行っている。保有設備を中心に据え、最終需要を担う小売部門への供給を含めた電力やガスなどの売り・買い双方の取引を、現物市場に加え長期・短期の先物市場で行っている。

### (2) グローバルトレーディング

前出のアセット・オプティマイゼーションが、設備を保有する地域のローカルなトレーディングであるのに対し、グローバルトレーディングは自社の消費や需要とは関係なく、グローバルな規模でトレーディング活動を行う機能である。それは、石炭、石油、天然ガス、バイオマスチップ、CO<sub>2</sub>排出量(EU-ETS<sup>8</sup>)、天候デリバティブ<sup>9</sup>、為替など、多岐に及ぶ。さらに、金融取引なども対象としている事業者もあり、これらの事業者は現物市場、金融市場の双方で取引を行っている。これらの取引によって、リスクヘッジを行うとともに、取引利益によって会社の財務強化にも貢献している。

### (3) リスクマネジメント

トレーディング部門の重要な役割として市場リスクの管理もある。前出の2つの機能がフロントオフィス<sup>10</sup>で、トレーディングの実働部隊に属

<sup>7</sup> リスクのある商品に対して付加する上乗せ収益のこと。

<sup>8</sup> EU域内におけるCO<sub>2</sub>の排出量取引制度のこと。

<sup>9</sup> 気象現象によって発生するリスクを取引対象とする商品のこと。

<sup>10</sup> 最前線で取引業務を行う部署のこと。

するものであるのに対し、リスクマネジメントはミドルオフィス<sup>11</sup>として、トレーディング実務を補助する機能である。リスクの許容範囲自体は、会社全体のリスクを管理するリスク委員会や取締役会によって定められる。それに基づき、多岐にわたるトレーディングにおける市場リスクの定量的な評価・管理、リスク委員会への報告を行っている。

## 5. わが国へのトレーディングの適用

わが国に欧州と同様の方法でトレーディングを適用する場合について、トレーディング部門が機能するための条件とそれに伴う変化について説明する。

### (1) トレーディング部門が機能する条件

#### ①流動的な卸電力市場の存在

市場価格を見ながら取引の最適化・利益最大化を図るというトレーディング部門の戦略は、流動的な市場の存在が前提と言える。

小売部門は、供給する必要がある需要家を有しており、供給する電力はトレーディング部門が購入することになる。仮に、電力が常に市場から調達できる保証がない場合には、市場に依存した調達戦略は立てにくい。また、市場から適切な市場価格が発せられることも、トレーディングによる最適化を図る上で重要である。市場が流動的になることで、より適切な価格形成が期待される。すなわち、トレーディングが有効に機能するためには、量および価格の双方において、信頼しうる流動的な市場が必要といえる。

わが国でも、日本卸電力取引所において電力取引が行われているが、その取引量は電力の総販売量と比較して2%弱に留まっており、欧州で実施

されているようなトレーディングが十分に機能するためには、電力取引市場の更なる拡大が必要である。

#### ②流動的な燃料市場とガスパイプライン網の存在

欧州のようにトレーディング部門が機能するためには、卸電力市場に加え、燃料市場においても流動性が求められる。

わが国では火力発電用燃料として、原油、石炭、LNG を利用している。この中で最も市場の流動性が乏しいのが LNG である。生産設備のための初期投資が大きく長期保存できないなどの LNG という財の特徴から、現状では長期相対取引が基本であることが、その主要因である。

欧州におけるトレーディングでは、燃料価格と卸電力価格を参照しながら、発電のタイミングを計っている。しかし、流動性が高く、売買が自由にできる燃料市場がなければ、発電制約が大きくなってしまい、トレーディングにおける自由度が制約される。また現状では、わが国の事業者間を結ぶガスパイプライン網は欧米ほど発達しておらず、特に電気事業者の LNG ターミナルは、他のガス関連設備と接続していない場合が多い。そのため、発電所における消費を代替するような LNG の消費先を確保することも容易ではない。最適なトレーディングのためには、できる限り上述のような制約が少ない方が好ましいといえる。

### (2) トレーディングの適用による変化

#### ①発電部門と小売部門の利益の分離

わが国の従来の電力供給システムでは、小売部門に全ての利益が集中していたのに対し、トレーディング部門を擁する欧州のシステムでは、発電部門と小売部門に利益が分離されている。そして、

<sup>11</sup>フロントオフィスが執行する取引に対し、リスク管理の観点から牽制をかける部署のこと。

垂直統合<sup>12</sup>のもとでは一体であった発電部門と小売部門は直接やり取りすることはなくなり、間にトレーディング部門が入ることにより、出来るだけ電力を高く販売したい発電部門と出来るだけ安く電力を購入したい小売部門の調整役を担って全体最適化を行っている。また、トレーディング部門による効率的なトレーディングによって利益が生じた場合はトレーディング部門の利益となる。

## ②コストベースの考え方からの脱却

従来は要したコストに基づいて電気料金を設定するという総括原価方式<sup>13</sup>によっていたが、仮に日本で欧州と同様の方法でトレーディングを適用するならば、市場価格ベースに転換していく必要がある。具体的に各部門業務について説明すると、発電部門は発電所を運転することが前提ではなくなり、市場価格に応じて運転の有無を決定する。燃料調達についても、発電計画が先に存在して、それに合わせて必要量を調達するという考え方ではなく、燃料は電気に変換した方が価値が高まる場合に、トレーディング部門から発電部門に提供される。そして、トレーディング部門は、自社製品の価格が変動するため、できるだけ高く販売できるようにするという重要な役割を担うことになる。さらに、小売部門も、市場価格ベースで決まる小売料金にしたがって需要家に電力を販売することになる。

## 6. わが国への示唆

欧州での先行事例を通して、今後、わが国で電力取引が拡大して、欧州と同様の方法でトレーデ

<sup>12</sup>電力会社が発電、送配電、小売りの全てを有する体制のこと。

<sup>13</sup>事業が効率的に行われた場合に要する総費用に、適正な利潤を加えて料金を設定する方式のこと。

ィングを適用する場合について、必要となることが想定される内容を、事業者の対応と制度設計の観点から説明する。

### (1) 事業者の対応

わが国でも、市場環境が整備される中で、既存事業者が市場競争力を保持し利益を確保していくためには、日々の市場価格の変動に柔軟かつ機動的に対応できる体制を整える必要がある(図4)。

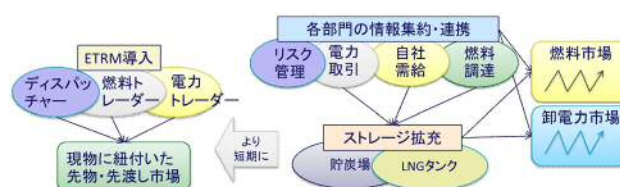
#### ①部門間の連携

日々の市場取引でスピーディーに意思決定を行うため、燃料取引、電力取引、自社需給調整、リスク管理の各部門が情報を集約し、連携する必要がある。

#### ②リスク管理体制の充実・整備

ETRMシステム<sup>14</sup>と社内情報システムを組み合わせ、リアルタイムの意思決定とリスク管理ができる体制を構築する必要がある。

図4 トレーディング・最適化のためのアセット運用



(注) ディスパッチャーとは需給運用者のこと。

資料：電力中央研究所にて作成

### (2) 投資回収のための制度設計

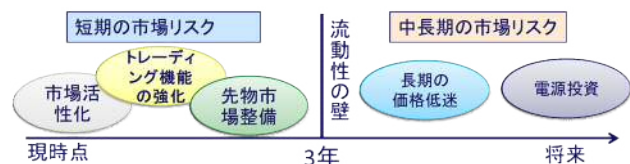
事業者のトレーディング機能の強化を行ったとしても、市場流動性の制約から、図5に示すように3年程度までの市場リスクしかヘッジできない。将来にわたり適正な電源投資が行われるため

<sup>14</sup>Energy Trading and Risk Managementの略で電力取引とリスク管理を遂行するためのシステムのこと。



には、より長期のヘッジ、すなわち、確実な投資回収を可能にする何らかの仕組みが必要となる。本調査レポートの第3回で詳細を説明した容量市場、戦略的予備力、容量支払制度といった容量メカニズム<sup>15</sup>の導入についても検討する必要がある。

図5 短期および中長期の市場リスク



資料：電力中央研究所にて作成

## 7. おわりに

本レポートでは、欧州における先行事例を参考にして、トレーディング部門の役割や機能について説明を行い、それを欧州と同様の方法でわが国に適用するための条件やそこから得られるわが国の電気事業への示唆について述べた。

欧州と日本とは、電気事業を取り巻く環境が異なる面もあり、欧州での事例が全てそのまま日本に当てはまるとはいえないが、少なくとも今後日本においてトレーディング部門を整備していくにあたって、有益なヒントが得られることは間違いのないところである。

わが国の電力取引の状況は欧州に比べて取引規模はまだ小さく、電力システム改革は始まったばかりであるが、今後の小売り全面自由化、発送電分離、電力取引市場の更なる拡大等を想定して、それらに適切に対応できるよう、電気事業者は今から準備をしておくことが重要である。

具体的には、流動化した市場環境に対応するため、市場リスクを集中管理するトレーディング部門が十分にその機能を発揮できるよう、部門間の

連携に留意した体制の構築、ETRM システム等を活用したリスク管理体制の充実・整備を行うことを検討していく必要が出てくることも想定される。

レポート作成に当たっては、一般財団法人電力中央研究所の服部上席研究員、筒井主任研究員、遠藤主任研究員に多大のご協力をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げます。また、本レポートの内容に関しては、すべて著者が責を負うものとする。

経営支援グループ 石河 孝明

### 《参考文献》

- 筒井美樹，遠藤操（2014）「欧州のエネルギー事業におけるトレーディング部門の役割」『電力中央研究所報告 Y13004』
- 山木要一（2005）「よくわかる電力取引入門」（株）エネルギーフォーラム
- 西村陽（2002）「電力自由化ここがポイント」（株）エネルギーフォーラム
- 経済協力開発機構，国際エネルギー機関（中田俊彦訳）（2002）「電力自由化と構造改革」（株）技術経済研究所
- ジョン・ウェングラー（鮫島隆太郎訳）（2003）「電力取引とリスク管理」（株）エネルギーフォーラム

<sup>15</sup>発電所が運転しているかどうかに関わらず、収入が得られる仕組みのこと。

# 将来の原油・天然ガス価格見通し(2016) ～日米欧の代表的な調査機関の見通し～

世界のエネルギー情勢が変化していく中、原油や天然ガスといった化石燃料の価格はエネルギー市場動向の中でも確定的に予測することは極めて困難であるが、価格見通しの参考となり得るレポートが日米欧の代表的なエネルギー関係の調査機関から発表されている。

本誌では毎年、上述した各機関が発表する原油・天然ガス価格見通しやその背景などについて整理・解説を行っており、今年も各機関が発表した最新の価格見通し(2015年発表)について前年の見通し(2014年発表)との比較を含めて本稿において解説を行う。

## 《概要》

原油・天然ガス価格ともに、当面は前年の見通しに比べ低い水準で推移するが、2040年には前年の見通しと同水準まで上昇する見通し。

	米国エネルギー情報局 (2015年4月発表)	国際エネルギー機関 (2015年11月発表)	日本エネルギー経済研究所 (2015年10月発表)
2040年の 原油価格 (ドル/バレル)	Brent原油	加盟国平均輸入価格	日本輸入価格
	76~252	85~150	80~125
2040年の 天然ガス価格 (ドル/百万Btu)	米国内取引価格	加盟国平均輸入価格	日本輸入価格
	7.15~10.63	12.4~16.0	10.2~14.1

注：原油価格・天然ガスの上段は各調査機関が分析した価格指標

## 1. 各調査機関のレポート発表時期

本稿で解説に用いている日米欧の代表的なエネルギー関係の調査機関である米国エネルギー情報局(EIA)、国際エネルギー機関(IEA)、日本エネルギー経済研究所(IEEJ)のレポート発表時期は図表1に示すとおりである。(各調査機関の特徴はp12参照)。

図表1 各調査機関の発表時期(2015年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
EIA	■											
IEA								■				
IEEJ							■					

なお、図表1に記載のとおり、各調査機関の最

新レポートの発表時期は2015年4月から11月であるため、30ドル台まで下落した足元の原油価格相場は見通しに反映されていない点に注意頂きたい。

## 2. 2040年までの原油価格見通し

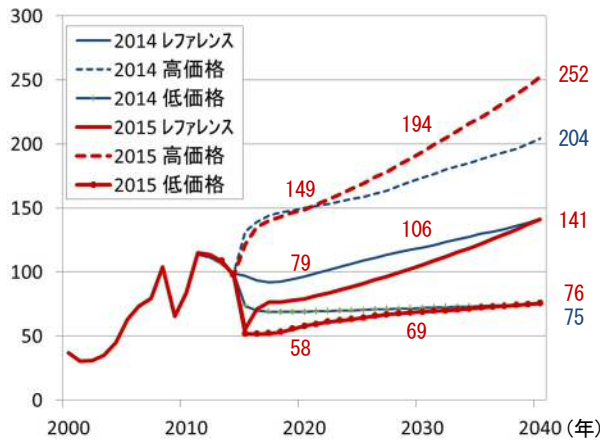
2014年後半からの価格急落を受け、いずれの調査機関も当面の価格水準を大きく引き下げ、中期的にも2014年見通しに比べ低い水準で価格が推移していくとの見通しを示している。しかし、2040年といった長期的な見通しはいずれの機関も2014年見通しと同水準になるとしている。

### (1) 米国エネルギー情報局 (EIA)

EIA は、Brent 原油（北海油田で産出される硫黄分の少ない軽質油）について分析しており、2040 年時点で 76～252 ドル／バレルになるとの見通しを示している（図表 2）。

図表 2 EIA の原油価格見通し

(ドル／バレル)



注:2014 年見通しは 2012 年実質価格換算値, 2015 年見通しは 2013 年実質価格換算値であるため, 単純な比較はできない  
資料: EIA 「AEO2014」, 「AEO2015」に掲載されているデータをもとに筆者作成

2014 年見通しと比較すると, 2015 年見通しは 2014 年後半からの価格急落を受け, 当面の原油価格水準は大きく引き下げられ, 中期的にも下方修正が行われる結果となっている。

しかし, 長期的には今回の価格急落の影響は薄れ, 2014 年見通しと同水準となっている。これは, 今後の需要拡大に対応するため, より高コストの資源開発が必要となるためとしている。

レファレンスケースでは, 米国の原油生産量の伸びが今後も続くと想定し, 2013 年の 109 ドルから 2015 年は 56 ドルまで下落する。しかし, 非 OECD 諸国の需要拡大によって 2020 年には 79 ドル, 2040 年には 141 ドルまで上昇するとしている。

高価格ケースでは, レファレンスケースに比べ非 OECD 諸国の需要拡大, OPEC 諸国の資源開

発投資低迷, 非 OPEC 諸国の資源開発コスト上昇を想定し, 2040 年には 252 ドルまで上昇するとしている。

低価格ケースでは, 逆にレファレンスケースに比べ非 OECD 諸国の需要の伸び悩み, OPEC 諸国の資源開発投資拡大, 非 OPEC 諸国の資源開発コスト低下を想定し, 2040 年までに 76 ドルまで緩やかに上昇するとしている。

なお, レファレンスケースはこの価格になるというのではなく, 現状において現実的に想定すべき価格水準である。高価格ケースおよび低価格ケースについても, これらの価格以上, 以下にならないとするものではない。

### (2) 国際エネルギー機関 (IEA)

IEA は, IEA 加盟国の平均輸入価格について分析しており, 2040 年時点で 85～150 ドル／バレルになるとの見通しを示している（図表 3）。

分析方法は各国の気候変動への取組み状況を中心としたものとなっており, 以下の 4 シナリオを用いて, 価格の見通しを示している。

◆現行政策シナリオ

2014 年時点で実施されているもの以外, 新たな追加政策が実施されない場合

◆新政策シナリオ (中心シナリオ)

直近の政府の政策公約が, 未だ具体化されていないものも含め, 着実に実施される場合

◆450 シナリオ

大気中の温室効果ガスの CO<sub>2</sub> 換算濃度を 450ppm に抑え, 世界の平均気温の上昇を 2050 年までに 2℃以内に抑えるためにあらゆる手段が実施される場合

◆低原油価格シナリオ

世界経済の成長鈍化, OPEC 諸国のシェア拡大, 非 OPEC 諸国の生産継続を背景に原油の低価格が長引く場合

2014 年見通しと比較すると、2015 年見通しは足元の価格下落を反映し、当面の価格水準は大きく引き下げられているが、長期的には徐々に差が縮まっている。

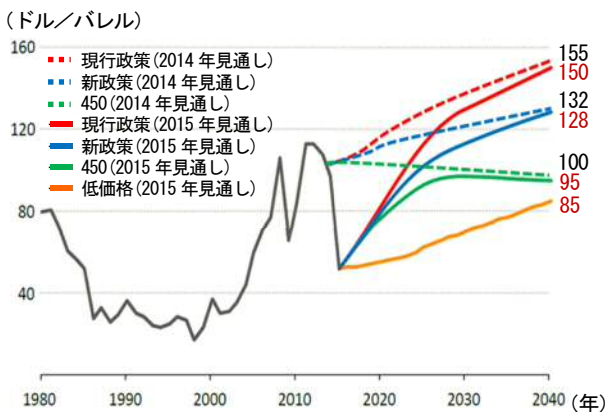
現行政策シナリオでは、需要拡大に伴う非 OPEC 諸国の高コスト原油の開発により 2020 年には 83 ドル、2040 年には 150 ドルまで上昇するとしている。

新政策シナリオでは、現行政策シナリオよりも緩やかに 2020 年に 80 ドル、2040 年に 128 ドルまで上昇するとしている。

450 シナリオでは、積極的な温暖化対策の推進により需要の伸びが抑制され、2040 年でも 95 ドルに上昇するととどまるとしている。

低原油価格シナリオでは、新政策シナリオに比べ新興国の需要の伸び悩み、OPEC 諸国の低コスト原油の生産、非 OPEC 諸国の低価格での生産継続を想定し、2020 年で 55 ドル、2040 年までに 85 ドルまで緩やかに上昇するとしている。

図表 3 I E A の原油価格見通し



注：1. 2014 年見通しは 2013 年実質価格換算値、2015 年見通しは 2014 年実質価格換算値であるため、単純な比較はできない  
2. 図表の日本語表示箇所、2014 年見通し価格は筆者編集  
資料：IEA「WEO2014」「WEO2015」

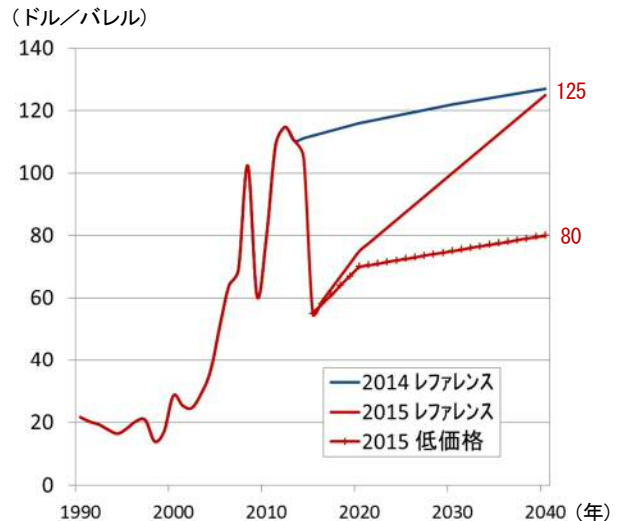
### (3) 日本エネルギー経済研究所 ( I E E J )

IEEJ は、日本の CIF 価格 (船積み価格に輸送コストと保険料を含めた輸入価格) について分析

を行っており、2040 年時点で 80~125 ドル/バレルになるとの見通しを示している (図表 4)。

2014 年見通しと比較すると、2015 年見通しは足元の価格下落を反映し、当面の価格水準は大きく引き下げられているが、長期的には 2014 年見通しと同水準となっている。

図表 4 I E E J の原油価格見通し



注：2014 年見通しは 2013 年実質価格換算値、2015 年見通しは 2014 年実質価格換算値であるため、単純な比較はできない  
資料：IEEJ「A/WEO2014」「A/WEO2015」に掲載されているデータをもとに筆者作成

レファレンスケースでは、2020 年で 75 ドル、2040 年で 125 ドルになるとしている。需要については、中国をはじめとする新興国経済が堅調に推移し、モータリゼーションの進展で増加を続けるとしている。供給については、今後の OPEC 諸国の増産可能性をふまえても、既存油田の生産減退で一定の高コスト原油の生産が必要となるとしている。米国のシェールオイル生産は 2020 年代にピークを迎えるが、2030 年にかけて米国以外の地域でのシェールオイルの開発が進められることで、世界全体では 2040 年までシェールオイルの生産は増加を続けるとしている。

低価格ケースでは、2020 年で 70 ドル、2040 年でも 80 ドルにとどまるとしている。これは足元



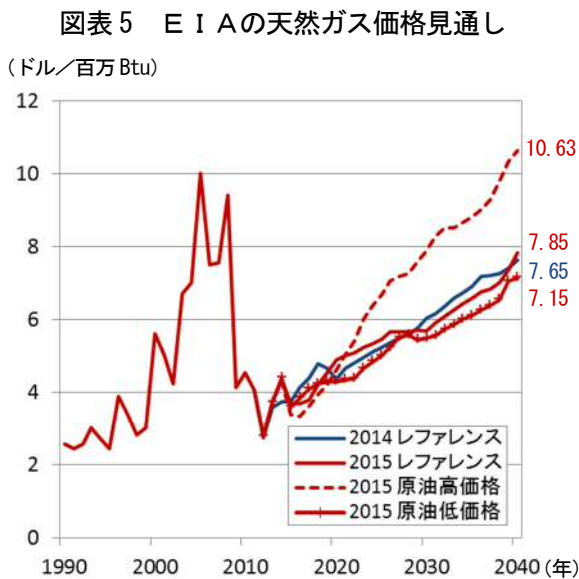
の低価格は、短期的には需要喚起と非 OPEC 諸国を中心とする高コスト油田の生産抑制によって上昇に転じ、2020 年に 70 ドル程度まで回復する可能性があるが、それ以降は非在来型原油の大幅な増産や需要の伸び率の低下によって価格の上昇が抑制され続け、2040 年でも 80 ドルにとどまるとの考えに基づいている。

### 3. 2040 年までの天然ガス価格見直し

天然ガスについては日本、米国、欧州で価格指標が異なり、地域間で価格に差が生じているが、地域間の価格差については供給量や取引市場の拡大により今後ある程度縮小していくとの見通しが示されている。

#### (1) 米国エネルギー情報局 (EIA)

EIA は、ヘンリーハブ価格 (米国内の天然ガス取引基準価格) について分析しており、2040 年時点で 7.15~10.63 ドル/百万 Btu になるとの見通しを示している (図表 5)。



注: 2014 年見直しは 2012 年実質価格換算値, 2015 年見直しは 2013 年実質価格換算値であるため, 単純な比較はできない  
資料: EIA 「AEO2014」「AEO2015」に掲載されているデータをもとに筆者作成

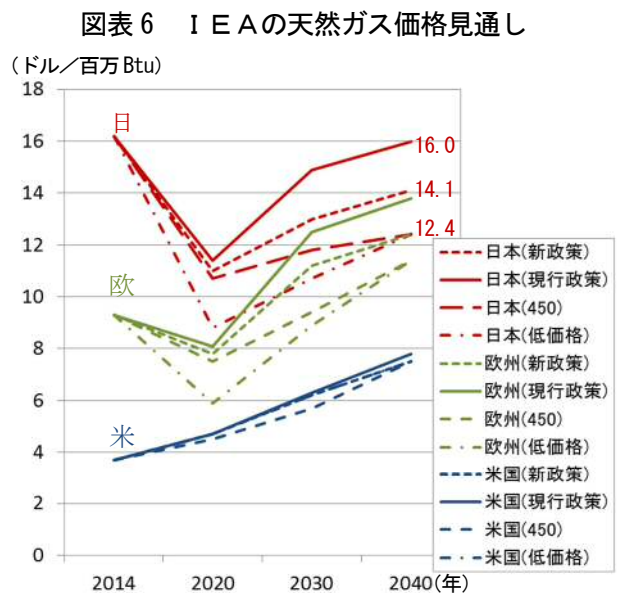
レファレンスケースでは、2014 年見直しと比較すると、ほぼ同水準で推移している。国内外の需要拡大により高コストの資源開発が必要となるため、2020 年に 4.88 ドル、2040 年に 7.85 ドルまで上昇するとしている。

原油高価格ケースでは、2020 年まではレファレンスケースと同水準で推移するが、その後は米国外の需要拡大により 2040 年に 10.63 ドルまで上昇するとしている。

原油低価格ケースでは、逆に米国外の需要の伸び悩みにより 2040 年に 7.15 ドルまで上昇するにとどまるとしている。

#### (2) 国際エネルギー機関 (IEA)

IEA は日本、米国、欧州における天然ガス輸入価格について先に紹介した 4 つのシナリオ毎に分析しており、2040 年時点で日本: 12.4~16.0 ドル/百万 Btu, 欧州: 11.4~13.8 ドル/百万 Btu, 米国: 7.5~7.8 ドル/百万 Btu になるとの見通しを示している (図表 6)。



注: 2014 年実質価格換算値を使用  
資料: IEA 「WEO2015」に掲載されているデータをもとに筆者作成

2014 年見通しと比較すると、日本の価格水準は低下、欧州は同水準、米国はわずかに低下するとした見通しが示されており、結果、地域間の価格差は縮小するとしている。

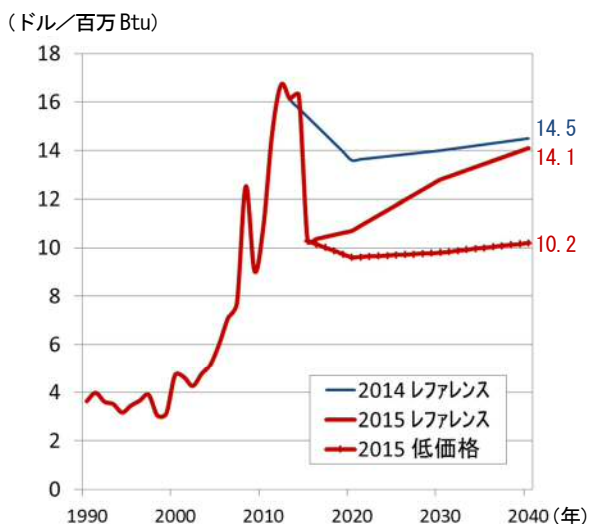
日本は原子力発電所の停止により発生している追加需要が減少するにつれ、短期的には価格は低下するとしている。しかし、長期的には天然ガスの採掘コストの上昇とともに価格は上昇していくとしている。

なお、低原油価格シナリオでは、取引価格が原油連動から需給を反映した形への移行が加速され、日本と欧州では他のシナリオに比べ価格が大幅に低下することが想定されている。

### (3) 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)

IEEJ は、日本向けの LNG 価格について分析しており、2040 年時点で 10.2~14.1 ドル/百万 Btu になるとの見通しを示している (図表 7)。

図表 7 IEEJ の LNG 価格見通し



注: 1. 2014 年見通しは 2013 年実質価格換算値, 2015 年見通しは 2014 年実質価格換算値であるため、単純な比較はできない  
2. 図表凡例の日本語表示箇所は筆者編集  
資料: IEEJ 「AWEO2015」に掲載されているデータを基に筆者作成

2014 年見通しと比較すると、2015 年見通しは足元の原油価格急落の影響を受け、当面の価格水

準は大きく引き下げられているが、長期的には 2014 年見通しと同水準となっている。

レファレンスケースでは、米国からのシェールガスの輸入がアジア向け LNG 価格の割高問題の解消・低減に貢献し、2014 年の 16.3 ドルから 2020 年は 10.7 ドルまで下落する。しかし、開発および生産コストの上昇に伴い、現在の記録的な安さからは上昇し、2040 年には 14.1 ドルまで上昇するとしている。

低価格ケースでは、原油価格の低水準での推移に伴い、2020 年に 9.6 ドルまで下落し、その後 2040 年に 10.2 ドルまで横ばいで推移するとしている。

## 4. おわりに

中国経済の減速などで需要が低迷する中、米国と中東の産油国との生産競争で供給過剰の状態となり、2014 年後半から原油価格は急落し、足元では 30 ドル台まで下落している。それでも産油国が協調減産に乗り出す動きは乏しく、原油価格の低迷は長期化する様相をみせている。

このような原油価格の下落は、世界第 5 位のエネルギー消費国でありながらエネルギー自給率が極めて低い日本においては恩恵となるが、価格の低迷が続けば資源開発への適切な投資が継続されなくなり、世界全体では堅調に増加する需要に対して供給力が不足する結果、価格が再び 100 ドル台に高騰するといった事態も懸念される。

日本はエネルギー価格の変化によって受ける影響が非常に大きいいため、各調査機関の見通しを含め情報収集および情報の見極めを行い、足元だけでなく長期的な価格見通しに基づき、将来生じてくると思われる課題や懸念に備えることが今後とも重要と考える。

## 調査機関の特徴

### (1) 米国エネルギー情報局 (EIA)

米国エネルギー情報局 (EIA : U.S. Energy Information Administration) は、米国エネルギー省のエネルギーに関する情報収集と分析を専門に行う組織である。例年、米国内のエネルギー見通し (AEO : Annual Energy Outlook), 世界のエネルギー見通し (IEO : International Energy Outlook) を発表しており、本稿ではAEO2015 (2015年4月) をもとに解説した。AEO ではエネルギーと電力の需給見通し、化石燃料市場動向などについて分析が行われている他、IEA など他の研究機関によるエネルギー需給・価格見通しに関する比較分析も行われている。レポートは無償で公開されている。

### (2) 国際エネルギー機関 (IEA)

国際エネルギー機関 (IEA : International Energy Agency) は OECD 加盟国を中心に、エネルギー安全保障を確立することを目的として第1次オイルショック後の1974年に設立された組織である。例年、世界のエネルギー見通し (WEO : World Energy Outlook) を発表しており、本稿では最新の WEO2015 (2015年11月) をもとに解説した。WEO では、経済・人口の見通し、国際エネルギー動向 (石油、天然ガス、石炭、電力、再生可能エネ

ルギー、気候変動)、エネルギー効率などについて分析が行われている。資料は有償 (概要版は無償) での入手となるが、WEO は各主要国の政策への影響が比較的強く、日本政府のエネルギー政策に関する検討委員会などでも見通し情報が参照されているため、将来の政策動向の把握などにも活用できる。

### (3) 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)

日本エネルギー経済研究所 (IEEJ : Institute of Energy Economics Japan) は日本を代表するエネルギー分析・調査機関である。例年、世界のエネルギー見通し (A/WEO : アジア/世界エネルギーアウトック) を発表しており、本稿では最新の A/WEO2015 (2015年10月) をもとに解説した。A/WEO では、経済・人口・エネルギー需給・エネルギー価格見通しの他、アジア主要国のエネルギー情勢・政策、今後の日本の課題などについて分析が行われている。資料は会員であれば無償で入手できる。A/WEO では原油価格の見通しが CIF 価格ベースでの算定となっているなど、日本国内における事業計画や業績見通しなどを算定する際の諸元として直接利用可能である。また、前述2機関の米国や欧州の見通し情報の理解を助ける資料としても活用できる。

## 《参考文献》

EIA (2014) “Annual Energy Outlook 2014”

EIA (2015) “Annual Energy Outlook 2015”

IEA (2014) “World Energy Outlook 2014”

IEA (2015) “World Energy Outlook 2015”

IEEJ (2014) 『アジア/世界エネルギーアウトック 2014』

IEEJ (2015) 『アジア/世界エネルギーアウトック 2015』

舛岡紅実 (2015) 「将来の原油・天然ガス価格見通し (2015)」

『エネルギー地域経済レポート No.488』

経営支援グループ 池田 優

# 経済情勢

## (1月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに景気は概ね横ばいとなっているが、海外経済の減速や原油安を背景とした金融市場の不安定な動きを受けて、先行きは不透明感が高まっている。

### (全国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
設備投資	機械受注は非製造業が減少したものの、製造業が増加したことから前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善が続いている
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った

### (中国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善が続いている
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った



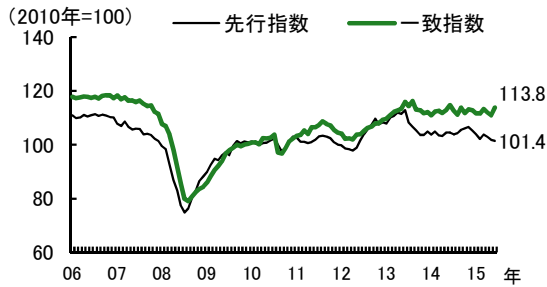
## 1. 景気動向指数 (1月)

(全国) CI 一致指数は3カ月ぶりに上昇している。

(中国) CI 一致指数は3カ月連続で上昇している。

### (全国)

- CI 一致指数は113.8 (前月差+2.9ポイント)。3カ月ぶりに上昇。
- CI 先行指数は101.4 (同▲0.4ポイント)。3カ月連続で下降。

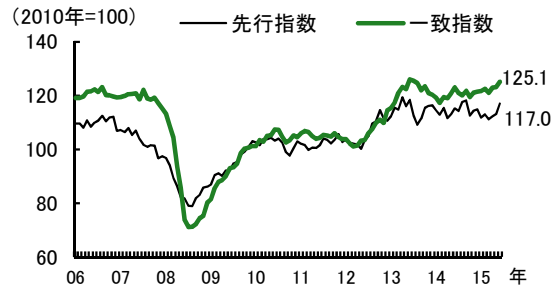


指標名	寄与度
CI 一致指数 (前月差)	2.9
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.72
鉱工業生産指数	0.61
中小企業出荷指数 (製造業)	0.54
鉱工業生産財出荷指数	0.53
耐久消費財出荷指数	0.43
商業販売額 (小売業)	0.12
営業利益 (全産業)	0.06
所定外労働時間指数 (調査産業計)	0.01
有効求人倍率 (除学卒)	▲ 0.01
商業販売額 (卸売業)	▲ 0.05

指標名	寄与度
CI 先行指数 (前月差)	▲ 0.4
東証株価指数	▲ 0.67
日経商品指数 (42種総合)	▲ 0.57
新規求人数 (除学卒)	▲ 0.23
マネーストック (M2)	0.09
新設住宅着工床面積	0.10
中小企業売上げ見通しDI	0.11
消費者態度指数	0.14
鉱工業生産財在庫率指数 (逆)	0.26
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.30
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

### (中国)

- CI 一致指数は125.1 (前月差+1.9ポイント)。3カ月連続で上昇。
- CI 先行指数は117.0 (同+3.9ポイント)。3カ月連続で上昇。



指標名	寄与度
CI 一致指数 (前月差)	1.9
鉱工業生産指数	0.98
最終需要財出荷指数	0.84
有効求人倍率	0.27
生産財出荷指数	0.25
全産業業況判断DI	0.19
通関輸入額	0.09
所定外労働時間 (製造業)	0.02
電力需要量	▲ 0.04
電力利用率	▲ 0.48

指標名	寄与度
CI 先行指数 (前月差)	3.9
新規求人倍率	1.42
消費者態度指数	1.41
生産財生産指数	1.19
中小企業業況判断DI次期見通し	0.71
銀行貸出残高 (前年比)	0.28
新設住宅着工戸数	▲ 0.01
実質百貨店販売額 (前年比)	▲ 0.20
建築物着工床面積	▲ 0.29
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲ 0.70

注: 1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用 (エネルギー地域経済レポート No. 477 (2014.4) の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当研究所で作成

## 2. 個人消費 (1月)

個人消費は全国、中国ともに一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

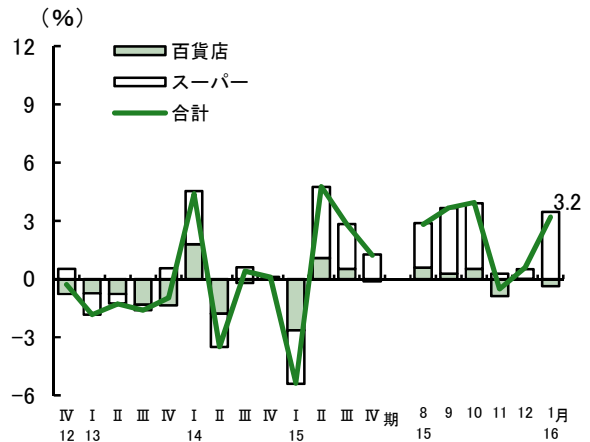
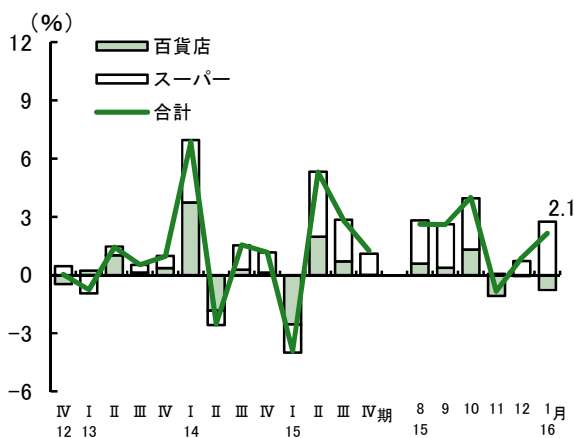
### ● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・百貨店・スーパー販売額は2カ月連続で増加(前年同月比+2.1%)。
- ・スーパー(同+4.3%)は飲食料品が増加。
- ・百貨店(同▲2.1%)は1月前半の気温が高かったこともあり衣料品などが減少。

(中国)

- ・百貨店・スーパー販売額は2カ月連続で増加(前年同月比+3.2%)。
- ・スーパー(同+5.0%)は飲食料品が増加。
- ・百貨店(同▲1.2%)は飲食料品などが増加したものの、衣料品などが減少。

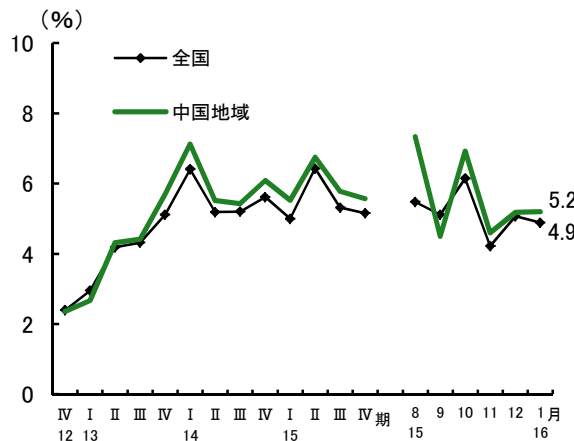


注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

### ● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 35カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.9%)。

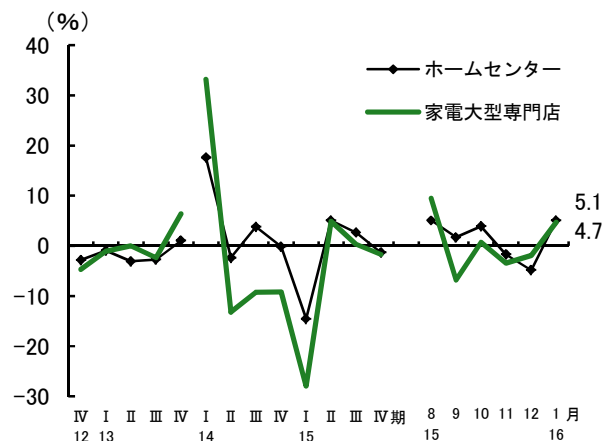
(中国) 35カ月連続で前年比プラス(同+5.2%)。



### ● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+5.1%)。
- ・家電大型専門店販売額は、3カ月ぶりに前年比プラス(同+4.7%)。中旬以降の寒波の影響などから、エアコン等の暖房器具が増加。

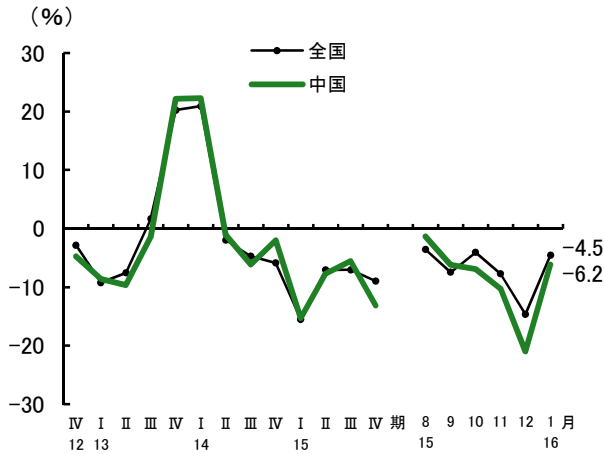


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

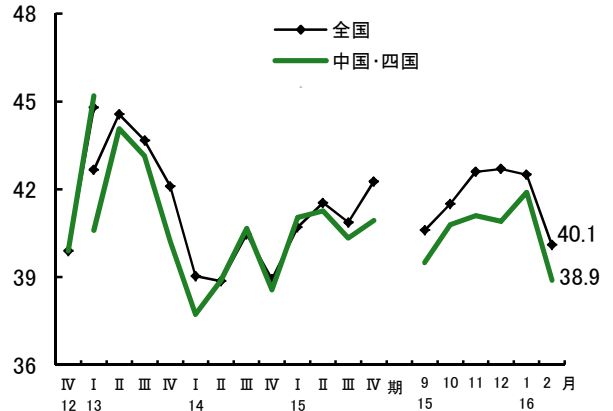
(全国) 普通乗用車は増加したものの、小型乗用車や軽乗用車が減少したことから、13カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.5%)。  
 (中国) 全国と同様に、普通乗用車が増加したものの、小型乗用車や軽乗用車が減少したことから、13カ月連続で前年比マイナス(同▲6.2%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(2月)

(全国) 消費者態度指数は、40.1。2カ月連続で前月比マイナス(前月差▲2.4ポイント)。「暮らし向き」「収入の増え方」などすべての指標が下降した。  
 (中国) 消費者態度指数は38.9(同▲3.0ポイント)。



注：1. 消費者態度指数は一般世帯の数値 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値 3. 四半期は月次の平均値 4. 2013年4月より調査方法等が変更されたため、それ以前の数値と不連続が生じている(新調査における2013年I期は参考値)。

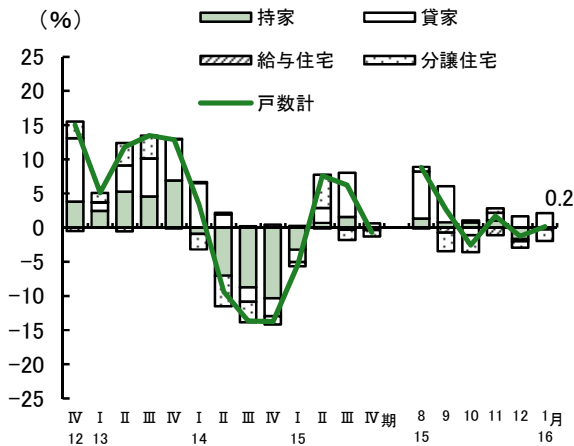
資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(1月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を上回った。

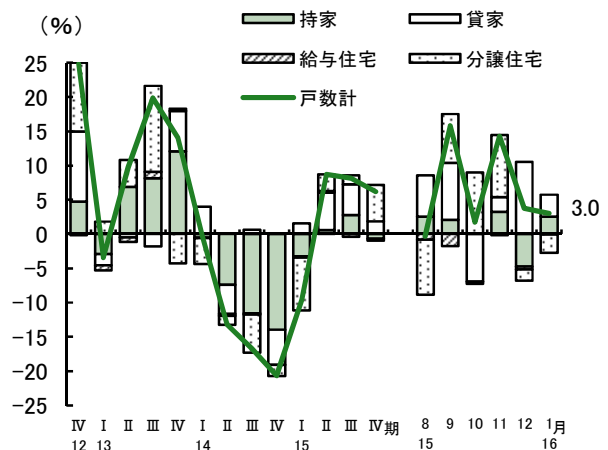
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 分譲住宅は減少したものの、貸家が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.2%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 分譲住宅は減少したものの、貸家や持家が増加したことから、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.0%)。



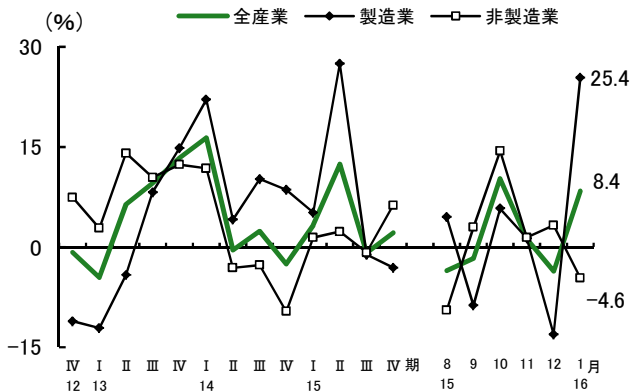
#### 4. 設備投資・公共投資（1月）

機械受注は非製造業が減少したものの、製造業が増加したことから前年を上回った。  
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年を上回った（前年同月比+8.4%）。
- ・ 製造業（同+25.4%）は鉄鋼業などが増加。
- ・ 非製造業（同▲4.6%）は卸売業・小売業などが減少。

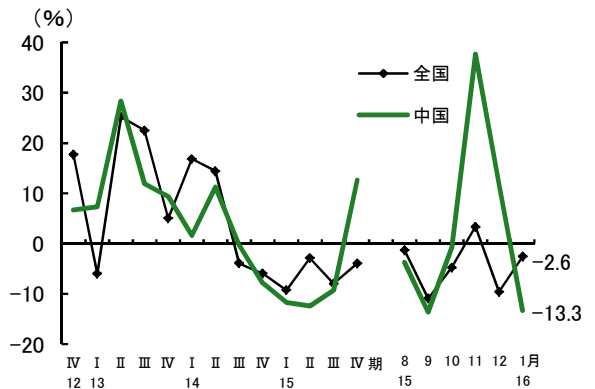


注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

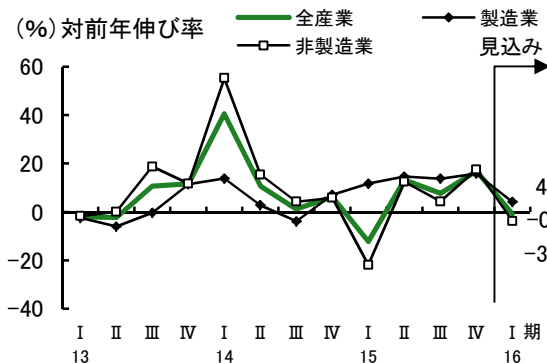
- (全国) 独立行政法人等からの発注は増加したものの、都道府県や国が減少したことなどから、2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲2.6%）。
- (中国) 市町村からの発注は増加したものの、国や県が減少したことなどから、3カ月ぶりに前年比マイナス（同▲13.3%）。



##### ● 法人企業景気予測調査（2016年1-3月調査）

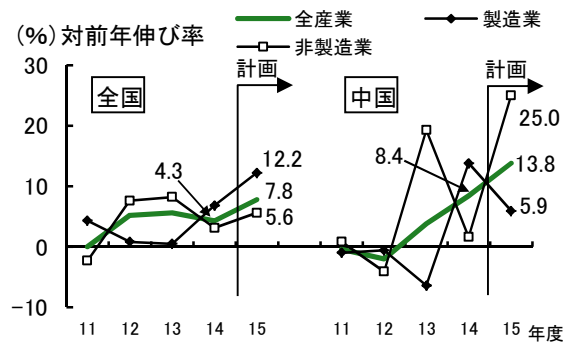
(全国)

- ・ 1-3月期の設備投資額は、4四半期ぶりに前年比マイナスとなる見込み（前年同期比▲0.9%）。
- ・ 製造業は前年を上回る（同+4.1%）ものの、非製造業は前年を下回る（同▲3.8%）見込み。



##### ● 企業短期経済観測調査（2015年12月調査）

- (全国) 12月調査における15年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画（前年度比+7.8%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。
- (中国) 12月調査における15年度の設備投資は3年連続で前年度を上回る計画（同+13.8%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」



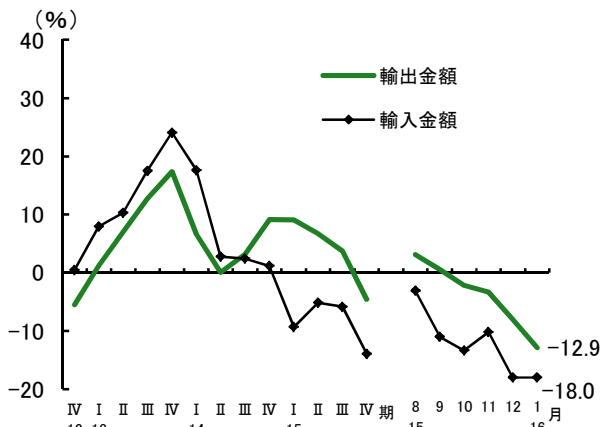
## 5. 輸出・輸入(1月)

輸出金額は全国、中国ともに鉄鋼や有機化合物などが減少したことから、前年を下回った。  
 輸入金額は全国、中国ともに原油価格が下落した影響などから、前年を下回った。

### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

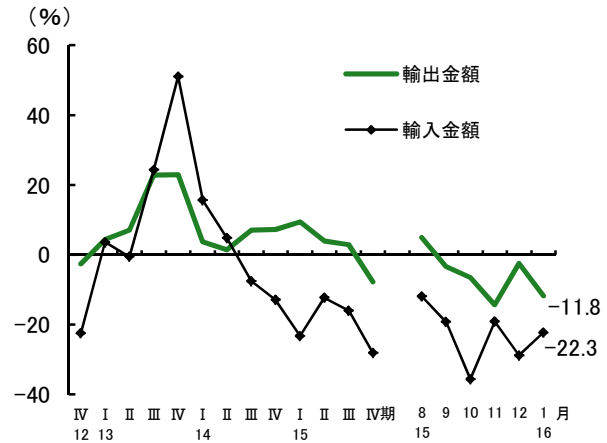
- 輸出金額は4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲12.9%)となった。鉄鋼や有機化合物などが減少した。
- 輸入金額は液化天然ガスや原油などが減少したことから、13カ月連続で前年比マイナス(同▲18.0%)。



注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁)  
 資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

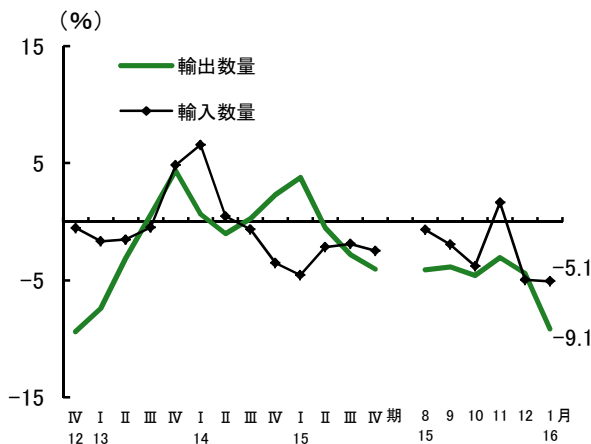
- 輸出金額は5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲11.8%)。鉄鋼や有機化合物などが減少した。
- 輸入金額は原油などが減少したことから、9カ月連続で前年比マイナス(同▲22.3%)。



### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

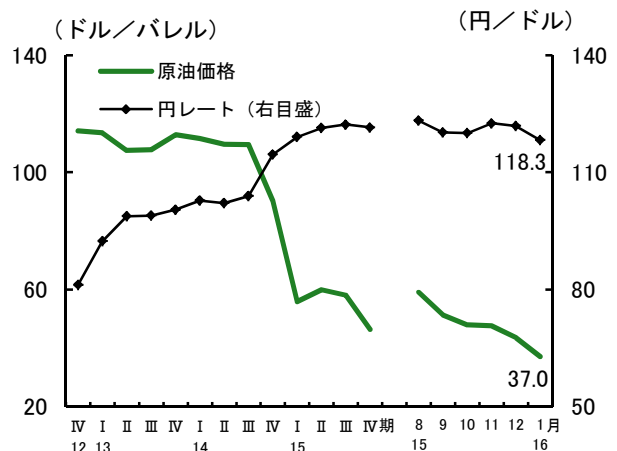
- 輸出数量は前年比マイナス(前年同月比▲9.1%)。
- 輸入数量は前年比マイナス(同▲5.1%)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格 (出所: 財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値  
 資料: 財務省「貿易統計」

### ● 原油価格・円レート

- 原油価格は37.0ドル/バレルと7カ月連続で下落。
- 円レートは118.3円/ドルと円高となった。



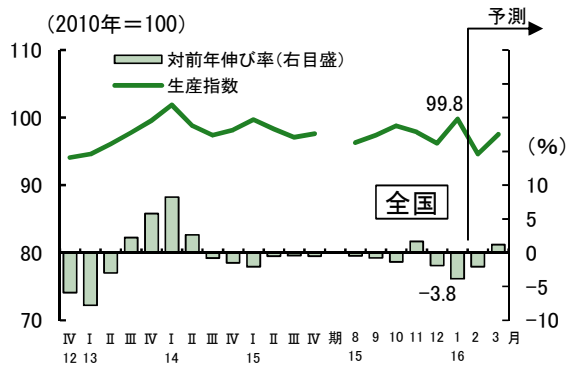
## 6. 生産動向 (1月)

生産は全国、中国ともに一進一退となっている。

### ● 生産指数 (総合)

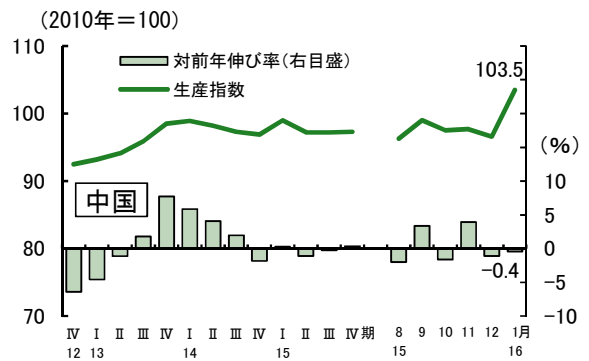
#### (全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械などが上昇したことから99.8 (前月比+3.7%) と3カ月ぶりに前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲3.8%と2カ月連続で前年を下回った。

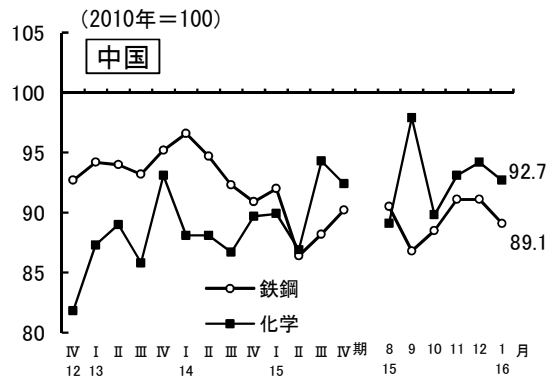
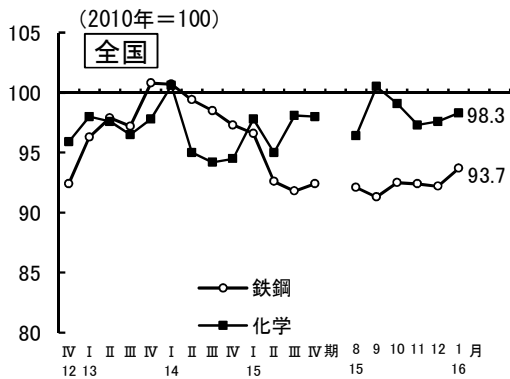


#### (中国)

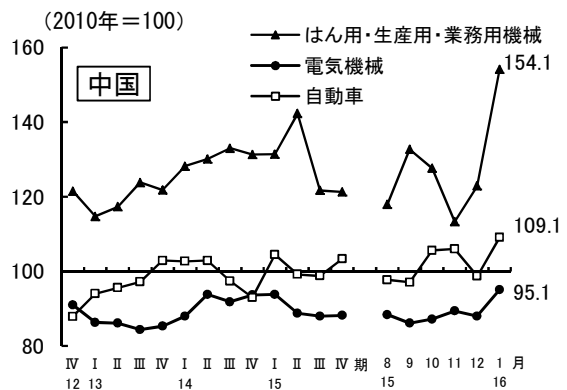
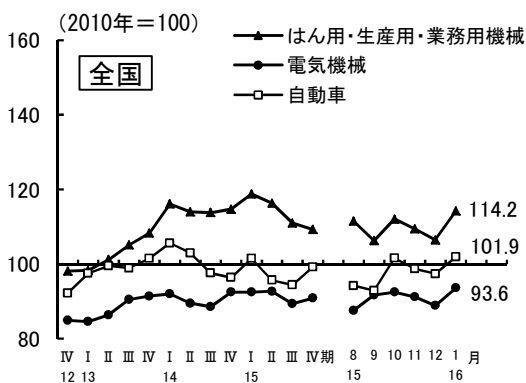
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や自動車が上昇したことから103.5 (前月比+7.1%) と2カ月ぶりに前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲0.4%と2カ月連続で前年を下回った。



### ● 生産指数 (素材)



### ● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値  
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

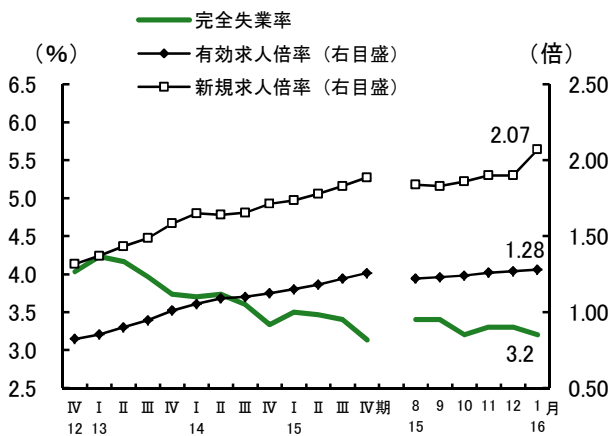
## 7. 雇用情勢 (1月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている。

### ● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

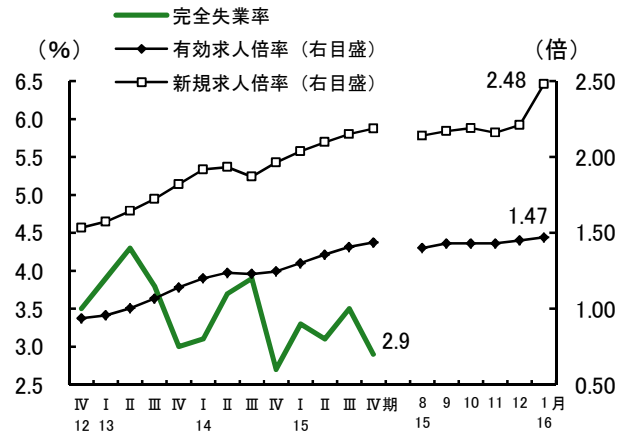
(全国)

- 完全失業率は3.2%と前月から0.1ポイント低下。
- 有効求人倍率は1.28倍と前月から0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.07倍と前月から0.17ポイント上昇。



(中国)

- 有効求人倍率は1.47倍と前月から0.02ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.48倍と前月から0.27ポイント上昇。



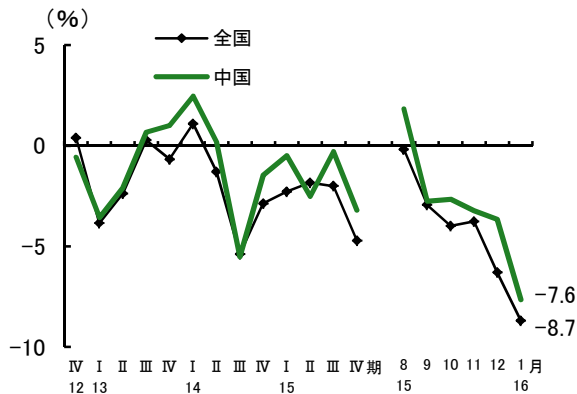
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値  
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

## 8. エネルギー (1月)

電力需要は全国、中国ともに前年を下回った。  
ガス販売量は全国、中国ともに前年を下回った。

### ● 電力需要 [対前年伸び率]

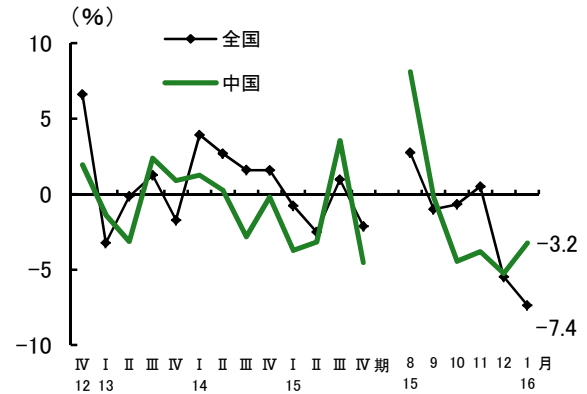
(全国) 9カ月連続で前年を下回った (前年同月比 ▲8.7%)。  
(中国) 5カ月連続で前年を下回った (同▲7.6%)。



注：電力需要の全国は10電力会社の合計値  
資料：電気事業連合会「電力需要実績 (確報)」, (一社) 日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

### ● ガス販売量 [対前年伸び率]

(全国) 2カ月連続で前年を下回った (前年同月比 ▲7.4%)。  
(中国) 5カ月連続で前年を下回った (同▲3.2%)。



## 2016年4月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
4月 1日 (金)	<b>短観3月調査</b> (全国・中国地区・広島・岡山・山口・山陰) 3月 新車販売台数	<b>日本銀行</b> 日本自動車販売協会連合会
5日 (火)	2月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
6日 (水)	2月 景気動向指数 (速報)	内閣府
7日 (木)	<b>2月 中国地域鉱工業生産動向 (速報)</b> <b>2月 中国地域大型小売店販売動向 (速報)</b> <b>2月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)</b>	<b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b>
8日 (金)	3月 貿易統計 (速報) <b>3月 消費動向調査</b>	財務省 <b>内閣府</b>
11日 (月)	2月 機械受注統計	内閣府
13日 (水)	3月 企業物価指数 (速報) <b>2月 商業動態統計 (確報)</b>	日本銀行 <b>経済産業省</b>
15日 (金)	2月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
22日 (金)	2月 第3次産業活動指数 2月 毎月勤労統計 (確報)	経済産業省 厚生労働省
25日 (月)	2月 景気動向指数 (速報からの改訂状況)	内閣府
27日 (水)	3月 貿易統計 (確報)	財務省
28日 (木)	<b>3月 一般職業紹介状況</b> <b>3月 労働力調査</b> <b>3月 消費者物価指数</b> <b>3月 商業動態統計 (速報)</b> 3月 鉱工業生産指数 (速報) <b>3月 建築着工統計</b> 経済・物価情勢の展望 (基本的見解) 公表	<b>厚生労働省</b> <b>総務省</b> <b>総務省</b> <b>経済産業省</b> 経済産業省 <b>国土交通省</b> 日本銀行

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

# 経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算 .....	23	35
景気動向調査 .....	25	36
産業活動 .....	26	37
消費動向 .....	28	40
労働 .....	30	42
物価 .....	31	43
金融 .....	31	—
貿易・国際収支 .....	32	43
主要物資生産量 .....	34	43

## 《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

\*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。



全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	479,084	0.8		292,302	1.4		15,266	10.9		65,428	0.3		98,721	1.6	
	2014	486,939	1.6		295,392	1.1		14,967	-2.0		68,362	4.5		100,448	1.7	
	2015	499,096	2.5		292,286	-1.1		14,713	-1.7		70,001	2.4		101,804	1.3	
年度	2010	480,528	1.4		284,490	0.1		12,936	2.3		61,945	2.0		95,541	1.4	
	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,404	0.0		288,369	0.7		14,095	5.1		64,798	0.7		97,468	0.8	
	2013	482,431	1.7		295,661	2.5		15,785	12.0		67,356	3.9		98,822	1.4	
	2014	489,618	1.5		293,217	-0.8		14,438	-8.5		68,411	1.6		100,954	2.2	
四半期	2012/ 1-3	480,756	2.2	1.0	289,321	3.2	0.7	13,166	-0.8	-2.3	65,439	6.7	-3.3	97,881	2.3	1.6
	4-6	476,084	2.4	-1.0	289,576	2.4	0.1	13,671	4.2	3.8	65,971	8.1	0.8	96,356	0.1	-1.6
	7-9	472,776	-0.6	-0.7	286,519	-0.0	-1.1	13,949	0.5	2.0	64,925	3.1	-1.6	96,987	1.1	0.7
	10-12	472,646	-0.7	-0.0	287,831	0.1	0.5	14,244	5.7	2.1	64,813	-4.3	-0.2	97,547	0.9	0.6
	2013/ 1-3	476,552	-0.8	0.8	289,643	0.2	0.6	14,483	10.2	1.7	63,626	-2.4	-1.8	99,039	1.4	1.5
	4-6	478,317	0.5	0.4	291,496	0.7	0.6	14,825	8.4	2.4	65,622	-0.5	3.1	98,589	2.3	-0.5
	7-9	481,351	1.6	0.6	293,312	2.2	0.6	15,517	11.1	4.7	66,094	1.4	0.7	98,865	1.9	0.3
	10-12	481,119	1.8	-0.0	295,135	2.5	0.6	16,168	13.5	4.2	66,919	3.1	1.2	98,516	0.9	-0.4
	2014/ 1-3	487,643	2.8	1.4	302,312	4.7	2.4	16,573	14.6	2.5	70,045	10.6	4.7	99,396	0.4	0.9
	4-6	487,488	1.9	-0.0	292,137	0.2	-3.4	15,229	2.7	-8.1	67,629	3.0	-3.5	100,375	1.9	1.0
	7-9	484,023	0.5	-0.7	292,451	-0.3	0.1	14,108	-9.0	-7.4	67,633	2.0	0.0	100,788	1.9	0.4
	10-12	488,325	1.3	0.9	294,469	-0.2	0.7	14,073	-13.1	-0.3	67,938	1.4	0.5	101,194	2.7	0.4
2015/ 1-3	498,103	2.2	2.0	293,687	-2.9	-0.3	14,410	-13.0	2.4	69,967	0.2	3.0	101,473	2.1	0.3	
4-6	497,850	2.1	-0.1	291,742	-0.0	-0.7	14,696	-3.4	2.0	69,316	2.3	-0.9	101,468	1.1	-0.0	
7-9	500,998	3.5	0.6	293,057	0.1	0.5	14,937	5.9	1.6	69,955	3.3	0.9	101,788	1.0	0.3	
10-12	499,807	2.1	-0.2	290,674	-1.3	-0.8	14,809	5.0	-0.9	70,870	4.2	1.3	102,451	1.3	0.7	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,006	9.5		-1,964	-1,094		77,553	10.8		91,181	15.2	
	2014	23,799	3.4		-971	994		86,400	11.4		101,542	11.4	
	2015	23,413	-1.6		1,638	2,609		89,283	3.3		94,068	-7.4	
年度	2010	21,349	-6.5		-256	4,732		74,098	14.8		69,503	15.5	
	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,969	0.8		-1,080	351		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,568	12.4		-2,840	-1,761		79,989	13.3		95,926	18.8	
	2014	23,667	0.4		181	3,021		88,351	10.5		99,696	3.9	
四半期	2012/ 1-3	21,618	4.6	9.7	489	497	2,232	71,825	-1.9	1.8	79,029	9.5	1.8
	4-6	21,298	-0.3	-1.5	-2,229	201	-2,719	71,960	5.7	0.2	80,529	7.2	1.9
	7-9	20,497	-0.5	-3.8	-565	252	1,664	68,834	-7.5	-4.3	78,394	1.2	-2.7
	10-12	20,487	4.3	-0.0	-1,079	108	-514	67,479	-4.5	-2.0	78,645	1.5	0.3
	2013/ 1-3	21,619	-0.6	5.5	-383	-209	695	73,978	3.4	9.6	85,294	8.2	8.5
	4-6	22,420	4.6	3.7	-3,518	-311	-3,134	78,097	8.5	5.6	89,246	10.3	4.6
	7-9	23,671	16.1	5.6	-2,267	-367	1,251	78,718	14.1	0.8	92,452	17.9	3.6
	10-12	24,096	18.8	1.8	-1,625	-207	642	79,359	17.8	0.8	97,506	24.5	5.5
	2014/ 1-3	23,658	8.8	-1.8	-3,760	-876	-2,135	83,577	13.2	5.3	104,223	22.2	6.9
	4-6	23,363	3.8	-1.2	2,538	1,562	6,298	83,520	6.6	-0.1	97,367	8.6	-6.6
	7-9	23,803	1.2	1.9	-893	410	-3,432	86,306	9.6	3.3	100,361	8.7	3.1
	10-12	24,081	0.1	1.2	-1,680	-102	-787	92,044	16.3	6.6	103,825	6.9	3.5
2015/ 1-3	23,354	-1.9	-3.0	907	1,152	2,587	91,326	9.3	-0.8	97,114	-7.1	-6.5	
4-6	24,044	2.8	3.0	2,491	36	1,584	87,914	4.9	-3.7	93,840	-3.8	-3.4	
7-9	23,577	-0.5	-1.9	1,783	686	-708	90,374	4.7	2.8	94,453	-5.8	0.7	
10-12	22,873	-5.0	-3.0	1,364	735	-420	87,419	-4.8	-3.3	90,676	-12.4	-4.0	
摘要		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円 (2005年連鎖価格)																
暦年	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	526,261	1.4		313,204	1.7		14,496	8.4		68,834	-0.5		102,045	1.9	
	2014	526,096	-0.0		310,391	-0.9		13,733	-5.3		70,994	3.1		102,161	0.1	
	2015	528,583	0.5		306,483	-1.3		13,381	-2.6		71,925	1.3		103,333	1.1	
年度	2010	512,720	3.5		299,721	1.6		12,534	2.2		64,876	3.8		97,886	2.0	
	2011	514,695	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,547	0.9		309,158	1.7		13,678	5.7		68,647	0.9		100,579	1.5	
	2013	529,796	2.0		316,191	2.3		14,886	8.8		70,679	3.0		102,194	1.6	
	2014	524,687	-1.0		307,056	-2.9		13,141	-11.7		70,717	0.1		102,312	0.1	
四半期	2012/ 1-3	522,216	3.5	0.9	306,957	3.8	0.5	12,732	-0.6	-2.1	69,206	7.1	-3.4	99,965	2.1	1.1
	4-6	520,135	3.5	-0.4	309,222	3.3	0.7	13,297	5.1	4.4	69,827	8.2	0.9	99,674	1.2	-0.3
	7-9	517,773	0.2	-0.5	307,993	1.2	-0.4	13,622	2.0	2.4	69,042	3.8	-1.1	100,149	1.4	0.5
	10-12	517,365	-0.0	-0.1	308,532	0.9	0.2	13,810	6.3	1.4	68,754	-4.1	-0.4	100,790	1.9	0.6
	2013/ 1-3	522,624	0.3	1.0	310,732	1.4	0.7	13,940	9.7	0.9	67,147	-2.6	-2.3	101,439	1.6	0.6
	4-6	526,057	1.1	0.7	313,437	1.4	0.9	14,135	6.2	1.4	69,175	-0.9	3.0	102,149	2.5	0.7
	7-9	528,859	2.0	0.5	314,401	1.9	0.3	14,704	7.8	4.0	69,449	0.2	0.4	102,230	2.0	0.1
	10-12	528,289	2.1	-0.1	314,666	1.9	0.1	15,154	9.7	3.1	70,103	1.8	0.9	102,187	1.4	-0.0
	2014/ 1-3	534,993	2.7	1.3	321,817	3.9	2.3	15,497	11.3	2.3	73,258	9.6	4.5	102,045	0.6	-0.1
	4-6	524,118	-0.3	-2.0	305,834	-2.5	-5.0	13,854	-2.1	-10.6	70,308	1.5	-4.0	101,850	-0.3	-0.2
	7-9	520,781	-1.5	-0.6	305,784	-2.7	-0.0	12,866	-12.5	-7.1	70,083	0.6	-0.3	102,127	-0.2	0.3
	10-12	523,582	-1.0	0.5	307,817	-2.1	0.7	12,814	-15.6	-0.4	70,022	-0.2	-0.1	102,425	0.3	0.3
2015/ 1-3	529,525	-1.0	1.1	308,479	-4.2	0.2	13,086	-15.5	2.1	72,022	-1.3	2.9	102,661	0.6	0.2	
4-6	527,612	0.7	-0.4	305,942	0.1	-0.8	13,391	-3.3	2.3	71,200	1.1	-1.1	103,155	1.3	0.5	
7-9	529,411	1.7	0.3	307,032	0.4	0.4	13,606	5.8	1.6	71,730	2.2	0.7	103,365	1.2	0.2	
10-12	527,997	0.7	-0.3	304,390	-1.2	-0.9	13,443	4.7	-1.2	72,838	3.9	1.5	103,989	1.5	0.6	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)												GDPデフレーター		
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比			
10億円 (2005年連鎖価格)														2005年=100		
暦年	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,952	8.0		-1,857	-1,025		83,197	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,047	0.4		-941	916		90,123	8.3		80,479	7.2		92.6	1.7	
	2015	21,484	-2.6		1,804	2,745		92,572	2.7		80,638	0.2		94.5	2.0	
年度	2010	20,714	-6.4		-44	4,997		83,930	17.5		66,764	12.0		93.7	-2.0	
	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,603	-1.6		70,340	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,263	1.0		-1,041	280		81,428	-1.4		72,849	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,354	10.3		-2,647	-1,606		85,027	4.4		77,762	6.7		91.1	-0.3	
	2014	21,768	-2.6		243	2,890		91,687	7.8		80,338	3.3		93.3	2.5	
四半期	2012/ 1-3	20,792	4.3	9.3	478	491	2,243	84,814	0.9	2.6	72,387	6.8	1.8	90.5	-1.2	-3.4
	4-6	20,647	-0.1	-0.7	-2,204	208	-2,682	84,555	9.2	-0.3	73,990	9.0	2.2	92.8	-1.1	2.5
	7-9	19,931	0.5	-3.5	-448	155	1,756	81,326	-4.8	-3.8	73,428	4.9	-0.8	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,814	4.6	-0.6	-1,032	128	-584	78,363	-5.4	-3.6	71,688	0.8	-2.4	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1-3	20,733	-0.9	4.6	-465	-209	568	81,461	-3.7	4.0	72,202	0.0	0.7	89.6	-1.0	-3.7
	4-6	21,553	3.6	4.0	-3,272	-268	-2,807	83,987	-0.6	3.1	74,523	0.5	3.2	92.2	-0.6	2.9
	7-9	22,623	14.1	5.0	-1,998	-334	1,273	83,654	2.7	-0.4	75,703	2.9	1.6	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,755	16.1	0.6	-1,604	-214	394	83,682	6.8	0.0	77,927	8.9	2.9	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1-3	22,221	6.5	-2.3	-3,561	-790	-1,957	88,684	9.1	6.0	82,650	14.8	6.1	89.7	0.1	-3.2
	4-6	21,630	-0.1	-2.7	2,300	1,430	5,861	88,762	5.5	0.1	79,127	5.9	-4.3	94.3	2.3	5.1
	7-9	21,894	-2.6	1.2	-623	411	-2,923	90,067	7.5	1.5	79,625	5.0	0.6	91.4	2.0	-3.1
	10-12	22,107	-2.6	1.0	-1,783	-135	-1,159	92,924	11.2	3.2	80,464	3.5	1.1	94.9	2.4	3.8
2015/ 1-3	21,433	-4.2	-3.0	1,196	1,183	2,978	94,859	7.1	2.1	81,974	-0.7	1.9	92.7	3.3	-2.3	
4-6	22,117	2.0	3.2	2,623	110	1,427	90,496	1.8	-4.6	79,884	0.7	-2.5	95.7	1.5	3.2	
7-9	21,654	-0.6	-2.1	1,809	635	-815	92,869	3.0	2.6	80,900	1.5	1.3	93.1	1.9	-2.7	
10-12	20,929	-5.2	-3.4	1,583	817	-226	92,090	-0.8	-0.8	79,750	-0.7	-1.4	96.3	1.5	3.4	
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI (方向性)			
							方向性	水準		方向性	方向性		
2010年=100						%							
暦年	2013												
年度	2012												
四半期	2015/ 1-3												
	4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2014/ 11	103.2	111.8	114.9	54.5	60.0	66.7	41.5	39.3	44.0	39.5	44.6	47.6
	12	104.5	112.8	114.7	45.5	50.0	66.7	45.2	42.3	46.7	44.2	46.6	49.0
	2015/ 1	104.5	114.8	114.9	72.7	80.0	66.7	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8
	2	103.9	112.7	115.2	63.6	80.0	50.0	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
	3	104.3	111.2	115.3	40.9	40.0	77.8	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4
	4	105.6	113.8	116.6	63.6	40.0	66.7	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8	58.1
	5	106.1	111.8	115.5	81.8	45.0	50.0	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5
	6	106.6	113.2	115.5	90.9	80.0	77.8	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3	54.7
	7	105.2	112.8	115.7	45.5	30.0	50.0	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4	55.7
	8	104.0	111.7	115.3	40.9	40.0	55.6	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3	55.2
	9	102.2	111.6	115.4	18.2	30.0	44.4	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9	52.7
	10	103.8	113.3	115.3	50.0	72.2	37.5	48.2	47.7	49.1	48.1	47.4	51.1
11	102.9	112.0	115.5	40.0	66.7	50.0	46.1	44.9	48.2	44.4	47.8	54.0	
12	101.8	110.9	115.6	50.0	33.3	62.5	48.7	47.3	48.2	47.7	48.9	55.1	
2016/ 1	101.4	113.8	114.7	44.4	62.5	40.0	46.6	45.3	49.5	45.6	45.9	54.8	
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業用設備 判断DI	雇用人員 判断DI	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%													
10億円													
四半期	2009/ 1-3	-46	-57	-38	-45	-46	-47	19	20	4,268	-69.0	12,592	-25.3
	4-6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7
	7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3	
4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7	
7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2	
10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7	
2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9	
4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0	
7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5	
10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0	
2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4	
4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0	
7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業 (総合)		鋳工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	98.1	-0.9			93.3	-5.7	97.2	1.3	113.8	-0.7	101.4	-1.7
年度	2012	95.8	-2.9			96.4	-1.1	96.5	-1.7	102.1	-10.6	97.4	-2.5
	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.5	-0.4			97.9	-1.1	95.2	-3.2	115.2	6.9	102.2	-1.4
四半期	2015/ 1-3	99.2	-2.1	99.7	1.5	96.6	-4.1	97.8	-3.0	118.8	2.2	102.3	-3.5
	4-6	96.3	-0.5	98.3	-1.4	92.6	-6.9	95.0	0.2	116.3	2.5	102.0	-2.3
	7-9	98.3	-0.4	97.1	-1.2	91.8	-6.8	98.1	4.4	111.0	-2.4	99.8	-1.0
	10-12	98.7	-0.5	97.6	0.5	92.4	-5.1	98.0	3.7	109.3	-4.7	102.7	0.0
月次	2014/ 11	96.1	-3.7	97.9	-0.6	97.4	-3.3	93.8	-5.2	114.0	2.6	102.3	-6.6
	12	99.9	-0.1	98.1	0.2	96.4	-4.3	94.1	-3.3	114.3	5.6	101.1	-2.4
	2015/ 1	93.7	-2.6	102.1	4.1	98.0	-4.4	98.0	-5.0	122.8	2.0	107.6	-2.4
	2	95.8	-2.0	98.9	-3.1	96.4	-3.5	97.8	-3.2	116.1	0.8	101.5	-4.9
	3	108.1	-1.7	98.1	-0.8	95.4	-4.3	97.6	-0.6	117.4	3.4	97.9	-3.4
	4	96.3	0.1	99.3	1.2	92.6	-7.2	97.1	0.2	117.0	1.8	104.0	-0.9
	5	90.3	-3.9	97.2	-2.1	93.0	-7.9	92.8	-2.7	115.4	-0.5	101.5	-5.8
	6	102.4	2.3	98.3	1.1	92.3	-5.4	95.0	2.9	116.5	5.6	100.4	-0.6
	7	103.6	0.0	97.5	-0.8	92.0	-6.6	97.4	4.8	115.1	-0.9	100.2	-0.7
	8	88.9	-0.4	96.3	-1.2	92.1	-6.5	96.4	1.4	111.5	0.1	96.9	-0.7
	9	102.4	-0.8	97.4	1.1	91.3	-7.4	100.5	6.6	106.3	-6.0	102.3	-1.3
	10	100.3	-1.4	98.8	1.4	92.5	-6.3	99.1	2.5	112.1	-5.1	103.6	-3.1
11	97.7	1.7	97.9	-0.9	92.4	-4.6	97.3	5.0	109.4	-2.1	102.9	2.7	
12	98.0	-1.9	96.2	-1.7	92.2	-4.3	97.6	3.7	106.5	-6.8	101.6	0.5	
2016/ 1	90.1	-3.8	99.8	3.7	93.7	-5.1	98.3	-0.9	114.2	-8.7	106.4	-3.1	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)							鋳工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	55.3	-9.9	102.7	6.4	91.2	0.7	98.1	-2.6	97.1	-1.1	113.0	3.2
年度	2012	70.9	-15.4	85.5	-3.8	86.2	-5.8	98.1	1.9	95.9	-1.8	110.4	4.5
	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.2	-17.4	99.6	9.9	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.6	-1.1	111.1	4.1
四半期	2015/ 1-3	58.1	-16.8	105.7	13.8	92.5	0.9	101.5	-4.9	99.2	-2.4	112.7	6.3
	4-6	56.9	-9.9	104.9	13.0	92.7	3.2	95.7	-5.8	96.8	-0.3	113.8	4.8
	7-9	53.7	-4.6	98.8	3.1	89.4	0.3	94.4	-2.2	96.2	-0.6	113.8	2.3
	10-12	52.5	-5.6	102.2	-2.3	90.9	-1.8	99.2	2.9	96.6	-0.8	111.9	-0.1
月次	2014/ 11	54.1	-31.1	104.1	13.9	91.8	-2.7	95.5	-9.6	97.3	-4.8	112.4	6.6
	12	56.8	-20.7	108.5	23.2	93.7	4.4	96.9	-1.1	97.1	-0.1	112.3	6.2
	2015/ 1	58.3	-22.5	111.2	22.2	97.2	3.9	101.5	-8.5	102.4	-2.1	111.8	5.6
	2	57.0	-18.7	102.4	11.2	90.6	-1.1	100.7	-3.0	97.9	-2.9	113.0	7.0
	3	59.1	-10.5	103.4	9.2	89.6	0.1	102.2	-3.4	97.3	-2.3	113.4	6.2
	4	55.2	-18.2	109.0	17.9	95.0	4.5	99.3	-4.0	97.9	0.2	113.8	6.6
	5	56.3	-13.5	103.8	9.0	92.1	-0.4	92.2	-12.9	96.0	-3.2	112.9	3.9
	6	59.3	1.2	101.8	12.3	91.0	5.3	95.7	-1.0	96.6	1.8	114.6	4.0
	7	54.4	-2.0	97.9	5.9	88.9	2.1	96.2	-2.4	96.2	-0.8	113.7	2.7
	8	52.0	-4.1	96.4	0.9	87.6	-0.5	94.2	-2.4	95.5	0.6	114.0	2.1
	9	54.7	-7.1	102.1	2.6	91.7	-0.4	92.9	-1.9	96.8	-1.5	113.6	2.1
	10	52.8	-5.7	104.5	1.3	92.5	-1.3	101.6	1.2	98.8	-0.8	111.4	0.2
11	51.9	-3.1	103.0	0.9	91.2	1.0	98.7	7.2	96.4	0.7	111.9	-0.4	
12	52.8	-7.2	99.0	-8.8	88.9	-5.1	97.4	0.5	94.7	-2.5	112.3	0.0	
2016/ 1	56.0	-4.9	105.2	-7.2	93.6	-5.3	101.9	-3.1	98.0	-5.8	112.1	0.3	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

	鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注				
	在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比	
	2010年=100				2010年=100				億円				
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.1	3.9	98.5	-2.8	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
年度	2012	114.4	5.0	95.4	-2.6	102.0	1.3	100.6	0.6	87,026	-3.0		
	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
四半期	2015/ 1-3	112.3	8.8	101.7	-2.9	103.3	-0.9	102.8	-1.2	27,885	3.3	25,376	4.1
	4-6	114.0	4.8	97.6	-3.4	103.1	1.9	102.5	1.4	25,580	12.4	26,149	3.0
	7-9	115.6	2.1	96.8	-2.4	103.3	1.6	102.5	1.3	24,527	-0.9	24,456	-6.5
	10-12	114.5	0.6	98.3	-2.4	103.3	1.0	102.4	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
月次	2014/ 11	116.1	12.6	100.2	-2.0	102.1	-1.9	101.6	-2.5	6,603	-14.6	8,033	1.4
	12	112.7	8.1	101.2	1.3	102.5	0.0	101.9	-0.4	8,834	11.4	8,422	4.8
	2015/ 1	109.0	9.1	104.3	-3.3	103.6	-0.5	103.5	-1.1	6,729	1.9	8,472	0.6
	2	113.4	8.8	101.0	-2.7	103.4	0.2	102.6	-0.6	7,416	5.9	8,427	-0.5
	3	114.4	8.6	99.8	-2.7	103.0	-1.9	102.3	-1.9	13,740	2.6	8,477	0.6
	4	113.2	7.2	99.4	-2.7	103.3	2.6	102.9	2.0	8,413	3.0	8,745	3.2
	5	115.4	6.4	96.4	-6.8	102.8	0.7	102.0	-0.2	7,650	19.3	8,997	2.9
	6	113.5	1.3	97.1	-0.9	103.2	2.5	102.6	2.4	9,518	16.6	8,407	-6.6
	7	112.2	1.8	96.9	-2.0	103.2	1.8	102.5	1.5	7,419	2.8	8,155	-3.0
	8	119.2	1.1	96.0	-2.3	103.5	2.0	102.5	1.6	6,582	-3.5	7,916	-2.9
	9	115.5	3.6	97.4	-2.9	103.2	0.8	102.4	0.6	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	112.0	-0.5	98.7	-3.3	104.1	1.6	103.4	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
11	115.5	-0.5	98.6	-0.2	103.2	1.4	102.3	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7	
12	116.0	2.9	97.6	-3.5	102.6	0.0	101.4	-0.5	8,516	-3.6	8,130	1.0	
2016/ 1	113.5	4.1	100.1	-5.4	104.1	0.1	103.4	-0.7	7,295	8.4	9,347	15.0	
摘要	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額	建築着工							
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)			建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数					
	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	(総計)		持家			
	件	億円	億円	億円		千㎡	千戸	千戸	千戸	千戸	千戸		
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,624	-3.3	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2012	11,719	-7.7	30,757	-22.9	123,820	10.3	135,454	6.4	893.0	6.2	316,532	3.8
	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
四半期	2015/ 1-3	2,272	-7.6	5,429	-0.9	26,584	-9.3	29,987	-9.7	224.0	-5.4	71,922	-10.1
	4-6	2,296	-12.1	4,474	-11.5	45,220	-2.9	34,361	1.7	239.1	7.6	72,838	2.2
	7-9	2,092	-14.1	4,889	21.5	38,225	-8.0	33,340	-0.3	229.2	6.2	71,521	4.8
	10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
月次	2014/ 11	736	-14.6	1,155	-16.2	8,437	-10.4	10,885	-16.7	72.1	-14.3	22,188	-29.3
	12	686	-8.5	1,783	32.6	8,944	1.0	10,300	-18.5	72.9	-14.7	23,018	-25.5
	2015/ 1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.5	-13.0	23,193	-18.7
	2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.2	-3.1	24,232	-9.1
	3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.3	0.7	24,497	-1.4
	4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,131	-2.1
	5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	77.2	5.8	23,595	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	85.8	16.3	25,112	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.8	7.4	24,213	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,846	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5	
12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4	
2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1	
摘要	(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省						



全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査（勤労者世帯）						
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出				
		貸家		分譲住宅			マンション		一戸建て		前年比		前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸													円		
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7		
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1		
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1		
年度	2012	320,891	10.7	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6	423,913	0.2	317,104	2.2		
	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6		
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1		
四半期	2015/ 1-3	91,193	-4.4	58,276	-2.3	28,645	-0.9	29,028	-4.0	376,814	1.4	321,345	-4.1		
	4-6	96,386	5.3	68,158	18.8	36,566	52.6	30,201	-6.4	431,288	2.5	314,887	2.8		
	7-9	100,704	16.5	57,136	-5.4	25,337	-13.1	31,706	0.9	400,503	2.4	310,239	1.0		
	10-12	90,307	1.3	57,664	-3.6	25,104	-11.8	32,689	3.7	500,476	-1.9	315,047	-3.6		
月次	2014/ 11	29,592	-7.4	19,418	-6.0	9,255	2.4	10,602	-12.5	352,340	-1.1	306,230	1.7		
	12	29,823	-8.9	19,441	-10.5	8,709	-10.5	10,763	-10.5	773,622	2.6	357,772	-0.2		
	2015/ 1	28,909	-10.3	19,691	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6		
	2	30,116	-7.5	19,542	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1		
	3	32,168	4.6	19,043	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5		
	4	31,008	-1.8	20,668	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3		
	5	31,362	2.8	21,620	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3		
	6	34,016	14.6	25,870	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9		
	7	33,822	18.7	18,356	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0		
	8	33,718	17.7	20,109	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7		
	9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6		
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0		
11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7			
12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8			
2016/ 1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6			
摘要		国土交通省							総務省						

全国 [消費動向]

		家計調査（勤労者世帯）					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店		百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		2010年=100										
億円														
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2	
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
年度	2012	74.8	1.5				195,552	-0.7	-1.4	66,493	-1.1	129,059	-0.6	
	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8	
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
四半期	2015/ 1-3	85.3	-4.8	97.1	1.1	-6.6	49,354	-3.9	-4.6	16,946	-6.9	32,407	-2.3	
	4-6	73.0	0.3	95.1	-2.1	2.2	49,423	5.3	4.4	16,034	5.9	33,389	5.0	
	7-9	77.5	-1.0	94.2	-0.9	0.7	48,228	2.8	1.9	15,964	2.1	32,264	3.2	
	10-12	62.9	-1.1	92.5	-1.8	-3.9	53,487	1.3	0.4	19,314	0.1	34,173	1.7	
月次	2014/ 11	86.9	2.4	96.7	1.4	-1.2	17,286	1.9	1.1	6,173	1.1	11,114	2.4	
	12	46.2	-1.3	96.4	-0.3	-3.0	21,558	0.7	0.1	7,838	0.2	13,720	1.1	
	2015/ 1	89.3	-1.6	96.4	0.0	-4.3	17,216	0.6	0.0	5,996	-0.9	11,220	1.4	
	2	71.6	-2.3	95.5	-0.9	-3.6	14,987	2.0	1.3	4,926	2.9	10,061	1.6	
	3	96.5	-10.7	97.5	2.1	-11.0	17,151	-12.3	-12.9	6,025	-18.2	11,126	-8.8	
	4	86.9	-1.5	94.2	-3.4	0.5	16,081	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9	
	5	96.8	5.5	97.6	3.6	7.5	16,929	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
	6	50.4	-1.6	94.5	-3.2	-1.4	16,413	0.6	-0.2	5,393	-0.2	11,020	0.9	
	7	66.7	-2.8	95.2	0.7	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
	8	81.1	1.3	94.9	-0.3	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
	9	88.4	-0.4	93.3	-1.7	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4	
	10	76.5	-1.6	93.8	0.5	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0	
11	85.5	-1.4	91.6	-2.3	-4.1	16,400	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1		
12	45.3	-0.9	92.4	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2		
2016/ 1	87.8	-1.5	92.7	0.3	-2.6	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3		
摘要		総務省					経済産業省							

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額							コンビニエンス ストア販売額	主要旅行業者の旅行取扱状況			
	衣料品		飲食品		その他		前年比		主要旅行業者 社数	総取扱額		
	前年比		前年比		前年比					前年比		
億円												
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2			
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,742	2.8	39,946	1.1	109,938	5.5			
年度	2012	45,600	-1.5	105,365	-0.3	38,589	-1.0	95,423	3.3	58	63,457	5.1
	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,089	-4.3	110,006	2.0	38,381	-4.3	105,438	5.3	50	64,196	1.2
四半期	2015/ 1-3	11,286	-8.2	26,787	1.1	9,441	-10.5	25,343	5.0			
	4-6	10,782	2.4	27,117	5.0	9,645	8.9	27,219	6.4			
	7-9	10,112	1.3	28,311	2.8	9,804	4.3	29,182	5.3			
	10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,194	5.2			
月次	2014/ 11	4,038	-1.9	9,251	3.7	3,347	1.9	8,628	5.2	50	5,588	1.0
	12	4,539	-1.2	11,900	1.9	4,286	-0.1	9,249	5.6	50	5,255	1.1
	2015/ 1	4,306	-4.4	9,075	3.5	3,209	-0.4	8,437	6.2	50	4,120	0.1
	2	2,972	2.0	8,589	2.8	2,866	0.1	7,852	5.1	50	4,569	2.1
	3	4,007	-17.8	9,123	-2.5	3,366	-24.6	9,054	3.8	50	5,598	-2.3
	4	3,585	10.3	8,696	7.2	3,182	14.5	8,792	8.4	49	4,461	3.4
	5	3,788	4.3	9,191	5.7	3,306	9.7	9,344	6.4	49	5,421	3.5
	6	3,409	-6.4	9,230	2.4	3,157	2.9	9,083	4.6	49	4,995	0.0
	7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2
	8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0
	9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8
	10	3,812	2.6	9,028	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8
11	3,769	-6.7	9,353	1.1	3,369	0.7	8,992	4.2	49	5,734	2.6	
12	4,324	-4.7	12,145	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-6.4	
2016/ 1	4,164	-3.3	9,411	3.7	3,340	4.1	8,849	4.9				
摘要	経済産業省								観光庁			

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前  
年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計		
	前年比	前年比	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
%											台		
暦年	2013		4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7	
	2014		4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9	
	2015		4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3	
年度	2012		4,433,187	10.7	1,350,096	2.4	1,511,892	7.3	1,571,199	23.0	3,256,226	5.7	
	2013		4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0	
	2014		4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9	
四半期	2015/ 1-3		1,342,417	-15.5	409,631	-19.7	402,370	-14.3	530,416	-12.9	947,917	-15.0	
	4-6		906,772	-7.0	300,082	10.3	289,545	-3.6	317,145	-21.4	691,712	4.1	
	7-9		1,025,580	-7.0	344,500	-2.5	340,385	-0.4	340,695	-16.4	804,414	-1.0	
	10-12		934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1	
月次	2014/ 11	1.9	-1.7	339,140	-10.3	100,301	-15.8	102,918	-16.2	135,921	-0.1	241,905	-13.4
	12	-2.8	-4.8	359,609	0.3	101,489	-13.5	96,182	-8.4	161,938	19.0	233,889	-8.7
	2015/ 1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8
	2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2
	3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2
	4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1
	5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4
	6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4
	7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2
	8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
	9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2	
12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0	
2016/ 1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2	
摘要	(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局							(一社) 全国軽自動車協会連合会			

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人							%	
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2012				6,555	0.2	6,275	0.5	280	-5.6	4.3	-0.3	
	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
四半期	2015/ 1-3	106.9	0.3	40.7	1.8	6,545	0.4	6,317	0.6	228	-4.3	3.5	-0.2
	4-6	106.0	-0.8	41.5	0.8	6,616	-0.1	6,389	0.2	227	-8.0	3.5	-0.3
	7-9	106.5	0.4	40.9	-0.7	6,624	0.2	6,400	0.4	225	-5.3	3.4	-0.2
	10-12	105.6	-0.8	42.3	1.4	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
月次	2014/ 11	106.8	0.7	38.4	-0.7	6,586	-0.5	6,357	0.0	228	-12.0	3.5	-0.5
	12	106.9	0.1	39.3	0.9	6,600	0.4	6,372	0.6	227	-6.7	3.4	-0.2
	2015/ 1	106.4	-0.4	39.5	0.2	6,599	0.6	6,367	0.8	233	-2.9	3.5	-0.2
	2	106.5	0.1	40.9	1.4	6,599	0.5	6,371	0.6	229	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.7	1.1	41.7	0.8	6,589	0.0	6,367	0.3	222	-7.3	3.4	-0.3
	4	105.7	-1.9	41.5	-0.2	6,568	-0.2	6,351	0.1	220	-7.9	3.4	-0.3
	5	106.3	0.6	41.4	-0.1	6,582	-0.2	6,363	0.0	219	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.1	-0.2	41.7	0.3	6,607	0.2	6,385	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
	7	106.2	0.1	40.3	-1.4	6,599	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	107.0	0.7	41.7	1.4	6,600	0.1	6,378	0.3	223	-2.6	3.4	-0.1
	9	106.3	-0.7	40.6	-1.1	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	106.2	0.0	41.5	0.9	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
11	105.1	-1.1	42.6	1.1	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1	
12	105.4	0.3	42.7	0.1	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1	
2016/ 1	106.1	0.6	42.5	-0.2	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.3	
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値  
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月労働統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2012	0.82	0.14	1.34	0.20	101.5	0.7	99.1	-0.5	102.3	-0.8
	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
四半期	2015/ 1-3	1.15	0.11	1.74	0.09	104.9	2.0	97.9	0.0	114.5	0.2
	4-6	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	112.7	0.2
	7-9	1.22	0.12	1.83	0.20	106.0	2.0	98.3	0.7	113.2	1.3
	10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
月次	2014/ 11	1.12	0.11	1.69	0.13	104.3	1.6	97.8	-0.2	113.3	1.2
	12	1.14	0.12	1.75	0.19	104.4	1.7	97.8	-0.1	113.7	1.2
	2015/ 1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.8	2.0	97.9	-0.1	117.4	2.7
	2	1.15	0.10	1.70	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	112.9	0.0
	3	1.16	0.10	1.74	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	113.2	-1.8
	4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.0	0.0
	5	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.9	-1.3
	6	1.19	0.09	1.79	0.12	105.7	2.1	98.2	0.4	113.2	1.9
	7	1.21	0.11	1.82	0.19	105.9	2.0	98.4	0.6	112.6	0.0
	8	1.22	0.12	1.84	0.16	106.0	2.0	98.3	0.8	113.1	2.0
	9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6	
12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2	
2016/ 1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.4	0.5	111.9	-4.6	
摘要	厚生労働省										

注：毎月労働統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計 (続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数 (現金給与総額)				国内企業物価 (総平均)		総平均		全国 (総合)		東京都区部 (総合)		
	調査産業計		製造業		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	102.8	2.8	101.4	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.8	-2.2	102.8	1.2	103.6	0.8	102.1	0.7
年度	2012	98.7	-1.0	101.4	-0.9	100.5	-1.1	98.9	-0.3	99.5	-0.3	98.8	-0.7
	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.3	2.8	102.4	3.3	103.4	2.9	101.9	2.6
四半期	2015/ 1-3	98.9	0.2	102.2	0.1	103.4	0.5	102.5	3.2	103.1	2.3	101.8	2.3
	4-6	98.7	-0.7	102.0	-0.9	103.7	-2.2	102.9	0.6	103.8	0.5	102.4	0.5
	7-9	99.5	0.5	104.4	0.8	102.7	-3.6	102.9	0.6	103.8	0.1	102.1	0.0
	10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.3	-3.6	103.0	0.4	103.6	0.2	102.0	0.0
月次	2014/ 11	98.8	-0.2	102.2	0.7	105.2	2.6	102.8	3.5	103.2	2.4	101.8	2.1
	12	99.2	0.9	102.9	1.6	104.7	1.8	102.7	3.3	103.3	2.4	101.9	2.2
	2015/ 1	99.1	0.6	102.1	0.0	103.3	0.3	102.3	3.4	103.1	2.4	101.6	2.3
	2	98.7	0.1	102.0	0.2	103.3	0.5	102.4	3.2	102.9	2.2	101.6	2.3
	3	99.0	0.0	102.6	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
	4	99.7	0.7	102.5	0.1	103.6	-2.1	102.8	0.7	103.7	0.6	102.4	0.7
	5	99.5	0.7	102.6	0.2	103.8	-2.2	102.9	0.6	104.0	0.5	102.6	0.5
	6	96.9	-2.5	100.8	-2.3	103.6	-2.4	102.9	0.5	103.8	0.4	102.2	0.3
	7	100.2	0.9	106.8	1.3	103.3	-3.1	103.1	0.6	103.7	0.2	102.0	0.1
	8	99.2	0.4	102.9	-0.2	102.7	-3.6	102.9	0.7	103.9	0.2	102.2	0.1
	9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.7	0.4	103.9	0.0	102.2	-0.1
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.5	-3.8	102.8	0.4	103.9	0.3	102.3	0.1
11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.4	-3.6	103.0	0.2	103.5	0.3	101.9	0.1	
12	99.2	0.0	104.4	1.5	101.0	-3.5	103.1	0.4	103.5	0.2	101.9	0.1	
2016/ 1	99.5	0.4	102.6	0.5	100.0	-3.2	102.5	0.2	103.0	0.0	101.3	-0.3	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック (M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (25種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
年度	2012	822.4	2.5	0.30	0.00	0.083	0.006	0.76	-0.29	1.383	-0.094	9,650	5.1
	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
四半期	2015/ 1-3	895.7	3.5	0.30	0.00	0.073	-0.001	0.34	-0.28	1.170	-0.076	18,175	21.5
	4-6	903.8	3.9	0.30	0.00	0.067	0.001	0.40	-0.19	1.150	-0.078	20,049	36.9
	7-9	911.8	4.0	0.30	0.00	0.074	0.007	0.38	-0.14	1.132	-0.079	19,412	24.7
	10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1
月次	2014/ 11	888.0	3.6	0.30	0.00	0.065	-0.008	0.42	-0.18	1.195	-0.076	17,179	15.1
	12	891.4	3.6	0.30	0.00	0.068	-0.006	0.33	-0.41	1.180	-0.078	17,542	12.1
	2015/ 1	893.6	3.4	0.30	0.00	0.074	0.001	0.28	-0.34	1.179	-0.075	17,274	10.9
	2	895.6	3.5	0.30	0.00	0.076	-0.001	0.33	-0.25	1.173	-0.077	18,053	23.5
	3	897.9	3.6	0.30	0.00	0.070	-0.002	0.40	-0.24	1.158	-0.076	19,198	30.6
	4	900.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6
	5	905.1	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3
	6	906.3	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8
	7	909.2	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5
	8	912.6	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7
	9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4
11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0	
12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5	
2016/ 1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2	
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
								前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
年度	2012	63,940	-2.1	72,098	3.4	-8,158	-3,736	11,397	10.4	6,112	1.5	5,285	984
	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
四半期	2015/ 1-3	19,008	9.0	20,371	-9.4	-1,363	3,688	3,786	17.5	2,011	7.9	1,774	415
	4-6	18,791	6.7	19,126	-5.3	-335	2,242	3,751	15.7	2,121	16.7	1,629	206
	7-9	18,956	3.7	19,907	-5.9	-950	1,932	3,755	13.5	1,986	4.5	1,770	361
	10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77
月次	2014/ 11	6,188	4.9	7,086	-1.6	-899	402	1,208	6.8	625	-3.5	583	100
	12	6,892	12.8	7,557	1.9	-666	642	1,398	23.7	660	22.5	738	147
	2015/ 1	6,141	16.9	7,301	-9.3	-1,160	1,635	1,192	16.5	650	-1.1	542	176
	2	5,941	2.4	6,367	-3.6	-426	380	1,216	14.3	585	0.6	631	148
	3	6,927	8.5	6,703	-14.4	223	1,674	1,378	21.3	777	24.2	601	90
	4	6,549	7.9	6,607	-4.1	-58	767	1,362	21.3	715	24.1	647	100
	5	5,738	2.4	5,953	-8.7	-215	702	1,086	7.4	683	11.5	404	4
	6	6,505	9.5	6,566	-3.1	-61	773	1,303	17.6	724	14.9	579	101
	7	6,663	7.6	6,924	-3.3	-261	705	1,341	18.8	694	7.5	647	164
	8	5,880	3.1	6,448	-3.2	-568	386	1,136	11.1	673	5.6	462	77
	9	6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120
	10	6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71
11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14	
12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20	
2016/ 1	5,351	-12.9	6,000	-17.8	-649	512	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU						対アジア (中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
年度	2012	6,391	-14.1	6,815	4.5	-424	-1,342	34,911	-3.3	31,893	3.2	3,019	-2,188
	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
四半期	2015/ 1-3	1,982	6.2	2,012	-4.0	-29	200	10,056	8.7	9,843	-0.3	213	836
	4-6	1,907	4.0	2,032	3.0	-125	14	10,166	6.4	9,227	2.1	938	428
	7-9	1,989	5.1	2,235	10.3	-246	-111	10,171	2.0	9,784	4.4	387	-209
	10-12	2,107	5.8	2,346	13.2	-239	-158	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15
月次	2014/ 11	592	-1.3	682	2.5	-91	-25	3,429	5.8	3,389	3.6	40	70
	12	718	6.8	684	-1.9	34	59	3,723	10.9	3,478	7.6	244	119
	2015/ 1	656	7.4	679	-3.1	-22	67	3,311	22.6	3,552	-3.3	-241	730
	2	621	1.9	623	-3.7	-2	36	3,069	-1.0	3,218	16.8	-149	-496
	3	705	9.1	710	-5.2	-5	98	3,677	6.7	3,073	-10.8	604	601
	4	639	0.8	674	1.2	-35	-3	3,457	6.0	3,177	2.1	280	131
	5	602	0.4	662	1.2	-59	-5	3,184	3.2	2,858	-3.0	326	186
	6	665	10.8	697	6.6	-31	22	3,524	10.0	3,193	7.0	332	112
	7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,319	7.4	215	-25
	8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,232	1.0	3,048	7.4	183	-178
	9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6
	10	719	5.4	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28
11	648	9.5	827	21.1	-179	-88	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34	
12	740	3.1	752	9.9	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21	
2016/ 1	632	-3.7	722	6.4	-91	-68	2,724	-17.7	3,137	-11.7	-414	-172	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。



全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
10億円							2010年=100						
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2012	11,344	-9.1	15,349	3.8	-4,005	-1,701	89.8	-5.8	104.6	1.0	93.1	1.6
	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
四半期	2015/ 1-3	3,131	1.3	4,823	0.3	-1,691	26	93.6	3.8	104.0	-4.6	96.9	10.7
	4-6	3,340	3.1	4,616	3.7	-1,276	-66	90.3	-0.6	103.0	-2.2	98.9	10.9
	7-9	3,354	-1.4	5,052	9.0	-1,698	-465	87.8	-2.9	103.4	-1.9	100.3	11.4
	10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.1	-4.1	102.1	-2.5	103.3	12.7
	2014/ 11	1,151	0.8	1,750	4.0	-599	-58	91.6	-1.7	104.3	-6.9	90.8	0.9
月次	12	1,267	4.2	1,713	6.9	-446	-61	92.2	3.9	104.6	-1.8	93.7	4.6
	2015/ 1	1,042	20.8	1,782	-6.7	-740	308	96.5	11.0	105.6	-6.3	95.8	8.7
	2	889	-17.3	1,661	39.7	-773	-658	91.0	-2.1	107.8	4.4	97.9	13.4
	3	1,201	3.9	1,380	-19.4	-179	376	93.2	3.2	98.7	-10.4	96.9	10.1
	4	1,121	2.4	1,599	2.6	-478	-141	92.2	1.8	104.2	0.1	97.8	10.7
	5	1,060	1.0	1,444	1.6	-384	-12	88.8	-4.0	101.5	-5.3	99.8	10.5
	6	1,160	5.9	1,574	7.0	-414	-39	89.8	0.0	103.3	-1.4	99.1	11.4
	7	1,179	4.1	1,654	13.6	-475	-151	88.9	-0.7	102.4	-2.9	97.7	8.7
	8	1,063	-4.7	1,551	14.7	-488	-252	88.2	-4.1	102.5	-0.7	99.2	10.2
	9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	86.2	-3.9	105.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	87.5	-4.6	104.0	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.3	-3.1	103.1	1.7	102.4	12.8
12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	86.4	-4.4	99.3	-5.0	104.4	11.5	
2016/ 1	860	-17.4	1,674	-6.0	-814	-74	90.0	-9.1	101.2	-5.0	106.2	10.8	
摘要	財務省												

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均  
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支															
	価格指数				経常収支				貿易収支				サービス収支				第一次所得収支			
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
2010年=100				10億円																
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	3,932	-832	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,173	3,182							
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	2,646	-1,286	-10,402	-1,628	-3,080	399	18,120	948							
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,642	13,996	-644	9,758	-1,563	1,517	20,777	2,656							
年度	2012	105.7	4.0	113.6	2.5	4,249	-3,936	-5,247	-3,038	-4,028	-1,207	14,482	174							
	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	1,472	-2,778	-11,019	-5,772	-3,445	583	17,382	2,900							
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	7,931	6,460	-6,566	4,453	-2,748	697	19,180	1,798							
四半期	2015/ 1-3	125.0	5.0	129.0	-5.1	3,704	5,285	-193	3,836	-634	332	5,002	1,059							
	4-6	124.7	7.4	126.1	-3.2	3,880	3,394	-417	1,967	-486	254	5,235	1,132							
	7-9	126.3	6.8	125.9	-4.1	4,056	3,266	-389	2,060	-159	713	5,238	541							
	10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,909	2,050	380	1,896	-261	219	5,274	-76							
	2014/ 11	123.6	6.7	136.1	5.8	835	1,037	-533	474	-191	150	1,679	389							
月次	12	129.0	8.6	137.7	3.8	1,053	906	-283	691	-302	16	1,766	222							
	2015/ 1	126.8	5.3	132.3	-3.1	1,231	1,699	-8	1,560	-276	13	1,621	77							
	2	123.5	4.7	126.1	-7.7	705	897	-534	427	-200	103	1,665	409							
	3	124.7	5.1	128.7	-4.5	1,768	2,690	349	1,848	-159	215	1,716	573							
	4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,181	1,115	-228	654	-129	101	1,709	359							
	5	123.7	6.6	123.9	-3.6	1,396	1,353	-131	651	-108	127	1,801	557							
	6	127.2	9.5	128.3	-1.7	1,303	925	-58	662	-250	26	1,724	216							
	7	126.5	8.3	129.5	-0.4	1,323	1,398	-128	761	-94	254	1,703	362							
	8	126.2	7.5	127.3	-2.5	1,597	1,386	-100	520	23	313	1,862	533							
	9	126.1	4.6	121.1	-9.3	1,136	482	-160	779	-88	146	1,673	-354							
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,647	612	68	965	-98	-128	1,836	-291							
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,569	703	196	360	-54	159	1,643	270							
12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,693	735	116	571	-109	187	1,796	-55								
2016/ 1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,492	419	237	446	-95	150	1,564	-88								
摘要	財務省				日本銀行															

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2013	-744	-663	-934	-5,126	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-199	545	5,499	6,433	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-72	21,137	15,638	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,150	-5.0	3,796	4.3
年度	2012	-371	-627	1,472	-7,237	83.1	4.0	107.2	-1.7	107,305	0.8	3,571	-6.5
	2013	-574	-203	-1,755	-3,227	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	303	13,309	15,064	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
四半期	2015/ 1-3	-132	-72	6,389	7,810	119.1	16.3	134.3	-6.6	26,745	-3.0	944	1.9
	4-6	-27	12	4,695	2,830	121.3	19.2	134.3	-5.7	25,855	-6.6	886	8.1
	7-9	-65	3	5,517	2,709	122.2	18.3	135.9	-1.9	26,213	-6.0	979	5.6
	10-12	-47	-15	4,536	2,289	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,338	-4.4	986	2.0
月次	2014/ 11	-7	20	513	983	116.2	16.2	145.2	10.1	9,175	-1.1	327	2.3
	12	-11	0	627	2,549	119.4	15.9	147.0	5.0	8,999	-3.6	338	2.8
	2015/ 1	-14	-5	-488	791	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1
	2	-7	-13	2,162	2,435	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7
	3	-112	-54	4,715	4,584	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2
	4	-7	2	904	1,032	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8
	5	-9	6	3,376	2,391	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8
	6	-11	4	416	-593	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6
	7	-47	3	729	170	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,841	-4.9	329	6.3
	8	-10	1	1,854	1,342	123.2	20.3	137.1	0.0	8,796	-5.9	333	1.0
	9	-8	-1	2,934	1,198	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,575	-7.3	316	10.3
	10	-16	-3	397	-710	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,007	-3.8	315	3.5
11	-9	-3	2,747	2,235	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,743	-4.7	326	-0.5	
12	-21	-10	1,392	765	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,589	-4.6	349	3.2	
2016/ 1	-524	-510	1,215	1,703	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,777	-2.7	350	5.3	
摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油		
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比		
	千トン						千台				千kl		
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
年度	2012	6,261	-3.3	8,544	-4.4	55,072	4.6	9,551	3.1	8,189	3.5	185,283	-0.1
	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
四半期	2015/ 1-3	1,768	2.3	2,236	-5.5	13,613	-7.0	2,480	-6.9	2,096	-8.3	47,813	-3.7
	4-6	1,602	5.6	2,127	-1.1	13,036	-4.4	2,171	-9.6	1,815	-10.8	41,082	2.6
	7-9	1,729	5.9	2,173	-1.3	13,578	-5.5	2,276	-4.4	1,920	-4.3	44,598	2.9
	10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6
月次	2014/ 11	588	-1.7	719	1.6	5,263	-2.0	743	-12.2	618	-14.0	15,205	-3.1
	12	630	1.3	762	4.8	5,045	-8.0	767	-2.5	649	-2.8	16,738	-4.1
	2015/ 1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3
	2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1
	3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5
	4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1
	5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2
	6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,366	2.4
	7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-2.6	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,528	-0.7
11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0	
12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1	
2016/ 1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4	
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	29,222		16,160		926		3,472		5,792		2,401		-35		226	
2002	28,985	-0.8	16,446	1.8	890	-3.9	3,381	-2.6	5,778	-0.2	2,214	-7.8	-122	-87	307	36.0
2003	29,125	0.5	16,247	-1.2	854	-3.9	3,524	4.2	5,762	-0.3	2,032	-8.2	-37	85	367	19.5
2004	29,142	0.1	16,411	1.0	896	4.8	3,629	3.0	5,823	1.1	1,773	-12.8	85	122	471	28.3
2005	29,437	1.0	17,034	3.8	910	1.6	3,723	2.6	5,838	0.2	1,673	-5.6	145	59	710	50.7
2006	29,917	1.6	16,861	-1.0	911	0.1	4,159	11.7	5,789	-0.8	1,547	-7.5	93	-52	1,277	79.8
2007	30,550	2.1	16,907	0.3	799	-12.3	4,332	4.2	5,934	2.5	1,473	-4.8	163	70	1,253	-1.9
2008	28,831	-5.6	16,380	-3.1	747	-6.5	3,915	-9.6	5,870	-1.1	1,350	-8.4	401	239	664	-47.0
2009	27,583	-4.3	16,074	-1.9	583	-22.0	3,507	-10.4	6,072	3.5	1,477	9.4	-584	-985	475	-28.5
2010	27,685	0.4	15,871	-1.3	600	2.9	3,178	-9.4	6,128	0.9	1,379	-6.7	-109	475	1,105	132.6
2011	28,359	2.4	15,819	-0.3	649	8.2	3,377	6.3	6,231	1.7	1,220	-11.5	-39	70	908	-17.8
2012	27,701	-2.3	15,898	0.5	677	4.3	3,457	2.4	6,208	-0.4	1,239	1.5	-126	-86	515	-43.2
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	2,200		2,663		7,594		10,960		5,804		814		984		750	
2002	2,100	-4.5	2,624	-1.5	7,539	-0.7	10,785	-1.6	5,937	2.3	755	-7.2	1,005	2.1	727	-3.0
2003	2,112	0.6	2,590	-1.3	7,425	-1.5	11,145	3.3	5,854	-1.4	718	-4.9	1,007	0.2	873	20.1
2004	2,130	0.9	2,568	-0.8	7,342	-1.1	11,191	0.4	5,912	1.0	700	-2.5	905	-10.1	968	10.8
2005	2,055	-3.5	2,459	-4.3	7,575	3.2	11,373	1.6	5,976	1.1	709	1.3	984	8.8	1,212	25.2
2006	2,106	2.5	2,464	0.2	8,041	6.2	11,317	-0.5	5,989	0.2	683	-3.7	979	-0.5	1,069	-11.8
2007	2,027	-3.7	2,499	1.4	7,898	-1.8	12,074	6.7	6,053	1.1	691	1.2	999	2.0	1,163	8.8
2008	1,927	-4.9	2,345	-6.1	7,448	-5.7	11,311	-6.3	5,799	-4.2	694	0.3	839	-16.0	746	-35.9
2009	1,852	-3.9	2,343	-0.1	7,089	-4.8	10,681	-5.6	5,618	-3.1	666	-4.0	775	-7.6	652	-12.6
2010	1,779	-3.9	2,354	0.5	7,067	-0.3	10,753	0.7	5,732	2.0	619	-7.1	764	-1.4	636	-2.4
2011	1,766	-0.7	2,406	2.2	7,265	2.8	11,216	4.3	5,705	-0.5	668	8.0	754	-1.3	581	-8.7
2012	1,748	-1.0	2,342	-2.7	7,065	-2.8	10,854	-3.2	5,693	-0.2	633	-5.3	910	20.6	614	5.8
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1998																
1999																
2000																
2001	530		666		875		27,905		15,672		930		3,266		5,590	
2002	526	-0.6	682	2.3	821	-6.2	28,096	0.7	16,137	3.0	903	-2.9	3,263	-0.1	5,676	1.5
2003	552	4.9	799	17.3	879	7.0	28,627	1.9	16,038	-0.6	864	-4.3	3,472	6.4	5,733	1.0
2004	596	7.9	866	8.3	799	-9.1	28,902	1.0	16,309	1.7	900	4.2	3,614	4.1	5,823	1.6
2005	653	9.7	788	-9.0	995	24.5	29,458	1.9	17,055	4.6	907	0.8	3,723	3.0	5,832	0.1
2006	725	10.9	919	16.7	1,093	9.9	30,167	2.4	16,975	-0.5	890	-1.8	4,167	11.9	5,836	0.1
2007	772	6.5	976	6.3	1,141	4.4	31,049	2.9	17,138	1.0	767	-13.9	4,349	4.4	5,969	2.3
2008	689	-10.8	791	-18.9	1,252	9.7	29,524	-4.9	16,704	-2.5	703	-8.4	3,931	-9.6	5,899	-1.2
2009	522	-24.2	633	-20.0	1,073	-14.3	28,914	-2.1	17,046	2.0	566	-19.5	3,638	-7.4	6,177	4.7
2010	572	9.6	654	3.3	1,235	15.1	30,051	3.9	17,560	3.0	582	2.8	3,380	-7.1	6,266	1.4
2011	615	7.6	653	-0.1	1,284	3.9	31,300	4.2	17,744	1.0	626	7.6	3,619	7.1	6,371	1.7
2012	704	14.4	512	-21.6	902	-29.8	30,430	-2.8	17,689	-0.3	658	5.1	3,689	1.9	6,414	0.7
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

		県民経済計算 (実質)																
		公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入 (純)		県内総生産									
									鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比			前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		10億円 (2005年基準)						10億円 (2005年連鎖価格)										
年 度	1998																	
	1999																	
	2000																	
	2001	2,398		-1		-205			2,014		2,473		7,244		10,403		5,594	
	2002	2,248	-6.2	-186	-185	-32			1,969	-2.2	2,493	0.8	7,276	0.4	10,402	-0.0	5,785	3.4
	2003	2,063	-8.3	-35	151	126			2,026	2.9	2,499	0.2	7,249	-0.4	10,875	4.6	5,745	-0.7
	2004	1,788	-13.3	86	122	331	162.6		2,085	2.9	2,515	0.7	7,219	-0.4	11,052	1.6	5,833	1.5
	2005	1,665	-6.9	187	100	684	106.6		2,053	-1.5	2,453	-2.5	7,564	4.8	11,348	2.7	5,954	2.1
	2006	1,518	-8.9	165	-22	1,335	95.0		2,150	4.7	2,502	2.0	8,196	8.4	11,461	1.0	6,091	2.3
	2007	1,417	-6.6	259	94	1,443	8.1		2,109	-1.9	2,566	2.5	8,128	-0.8	12,358	7.8	6,187	1.6
	2008	1,262	-11.0	452	194	1,057	-26.7		2,038	-3.3	2,440	-4.9	7,814	-3.9	11,798	-4.5	6,096	-1.5
	2009	1,429	13.3	-673	-1125	738	-30.2		1,968	-3.4	2,452	0.5	7,392	-5.4	11,092	-6.0	5,840	-4.2
	2010	1,336	-6.5	-140	533	1,556	111.0		1,940	-1.4	2,506	2.2	7,508	1.6	11,392	2.7	6,025	3.2
2011	1,173	-12.2	-10	130	1,536	-1.3		1,963	1.2	2,600	3.8	7,908	5.3	12,088	6.1	6,128	1.7	
2012	1,196	1.9	-207	-197	1,157	-24.7		1,952	-0.6	2,543	-2.2	7,782	-1.6	11,693	-3.3	6,202	1.2	
摘要		内閣府																

中国地域 [県民経済計算]

		県民経済計算 (実質)										域内総支出 デフレター			
		食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械				輸送用機械	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				前年比	
		10億円 (2005年連鎖価格)												2005年=100	
年 度	1998														
	1999														
	2000														
	2001	780		942		987		473		310		803		104.7	
	2002	720	-7.6	996	5.8	948	-4.0	478	1.1	380	22.8	741	-7.7	103.2	-1.5
	2003	699	-2.9	1,003	0.7	1,076	13.5	519	8.5	564	48.4	785	5.9	101.7	-1.4
	2004	691	-1.2	907	-9.6	1,039	-3.5	586	12.8	718	27.3	774	-1.4	100.8	-0.9
	2005	716	3.7	987	8.8	1,196	15.1	651	11.1	783	9.2	985	27.3	99.9	-0.9
	2006	704	-1.7	1,037	5.0	1,081	-9.7	739	13.6	1,078	37.7	1,098	11.4	99.2	-0.8
	2007	722	2.5	1,055	1.7	1,162	7.5	800	8.1	1,356	25.7	1,198	9.2	98.4	-0.8
	2008	681	-5.7	977	-7.3	644	-44.6	768	-4.0	1,327	-2.1	1,464	22.2	97.7	-0.8
	2009	626	-8.0	787	-19.5	636	-1.2	557	-27.5	1,132	-14.7	1,154	-21.2	95.4	-2.3
	2010	593	-5.3	829	5.3	632	-0.5	640	15.0	1,502	32.7	1,382	19.8	92.1	-3.4
2011	634	7.0	833	0.5	567	-10.3	723	13.0	1,796	19.5	1,517	9.7	90.6	-1.7	
2012	606	-4.4	1,039	24.8	626	10.4	787	8.8	1,559	-13.2	993	-34.6	91.0	0.5	
摘要		内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

		企業短期経済観測調査					企業短期経済観測調査					法人企業統計						
		売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI			生産設備判断		雇用人員判断		経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)	
		前年比		前年比		前年比		総合			業種別		業種別		前年比		前年比	
		%					%					億円						
年 度	2000	0.7	-3.4	-0.8	11.9	-10.6	2012/ 4-6		-11	-12	-11	6	4	66,543	18.2	123,678	20.3	
	2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	7-9		-11	-13	-9	7	3	141,617	29.3	110,141	1.8	
	2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	10-12		-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1	
	2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	2013/ 1-3		-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5	
	2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	4-6		-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2	
	2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7-9		3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9	
	2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10-12		11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6	
	2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	2014/ 1-3		17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6	
	2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	4-6		10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7	
	2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	7-9		6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8	
	2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12		7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2	
	2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	2015/ 1-3		9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7	
	2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	4-6		12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
	2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	7-9		11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10-12		13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5		
摘要		日本銀行広島支店					摘要		日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.6	-0.1			89.2	-4.7	
年度	2012	45.7	44.7						93.5	-5.1			95.0	0.0	
	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						97.8	1.0			92.5	-2.4	
四半期	2015/ 1-3	48.1	46.2						98.2	0.3	99.0	2.2	92.0	-4.7	
	4-6	51.4	51.6						95.0	-1.1	97.2	-1.8	86.4	-8.8	
	7-9	49.1	48.3						98.8	-0.3	97.2	0.0	88.2	-4.5	
	10-12	50.3	49.8						98.2	0.3	97.2	0.0	90.3	-0.8	
	2014/ 11	42.9	41.7	111.6	119.0	119.6	44.4	66.7	50.0	93.6	-6.8	95.1	-2.9	91.9	-2.8
月次	12	44.7	43.1	113.2	120.9	118.2	55.6	77.8	50.0	100.2	1.9	97.7	2.7	90.0	-5.3
	2015/ 1	43.9	41.0	115.3	123.1	116.3	55.6	77.8	16.7	97.1	0.9	102.7	5.1	92.1	-6.9
	2	48.6	46.8	114.3	120.9	116.3	77.8	66.7	16.7	93.8	-0.4	97.8	-4.8	90.7	-6.4
	3	51.7	50.9	117.7	120.1	116.6	66.7	44.4	16.7	103.7	0.3	96.6	-1.2	93.1	-1.0
	4	52.0	51.6	118.2	121.8	115.2	55.6	44.4	50.0	94.8	0.9	97.9	1.3	86.8	-9.4
	5	52.8	53.6	112.6	119.5	117.4	55.6	33.3	50.0	90.5	-5.6	96.2	-1.7	85.7	-11.3
	6	49.5	49.6	114.4	121.2	114.5	44.4	55.6	50.0	99.8	1.5	97.6	1.5	86.6	-5.5
	7	51.5	50.9	114.9	121.5	115.3	33.3	22.2	66.7	103.0	-2.1	96.4	-1.2	87.4	-5.2
	8	48.8	48.7	111.8	121.8	116.8	44.4	77.8	50.0	92.2	-2.0	96.3	-0.1	90.5	-1.2
	9	47.0	45.4	113.0	122.5	113.5	55.6	66.7	50.0	101.2	3.4	99.0	2.8	86.8	-6.9
	10	48.8	48.7	111.2	121.1	113.6	44.4	55.6	50.0	98.3	-1.6	97.5	-1.5	88.5	-3.0
	11	49.3	48.3	112.2	122.9	115.8	88.9	55.6	16.7	97.3	4.0	97.7	0.2	91.1	-0.3
	12	52.7	52.4	113.1	123.2	114.5	55.6	55.6	75.0	99.1	-1.1	96.6	-1.1	91.1	1.2
2016/ 1	49.0	48.7	117.0	125.1	116.4	66.7	100.0	80.0	96.7	-0.4	103.5	7.1	89.1	-3.8	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.4	-2.4	125.3	2.5	17.7	-12.4	100.6	-4.1	89.5	-2.6	102.0	3.0
年度	2012	84.5	-8.5	122.7	-0.8	102.5	0.9	37.3	-49.1	97.4	7.6	86.6	-3.2	88.6	-4.4
	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.2	7.0	124.6	12.7	19.3	-11.1	106.8	8.9	93.3	9.0	99.1	-0.6
四半期	2015/ 1-3	89.9	2.0	131.4	2.1	126.1	8.1	18.7	-15.2	106.9	8.5	93.8	7.2	104.5	0.5
	4-6	86.9	-1.3	142.3	7.3	118.7	-3.3	16.5	-19.4	101.8	-6.0	88.8	-5.8	99.2	-2.0
	7-9	94.3	8.1	121.7	-10.3	124.6	1.6	20.9	-1.0	98.5	-7.0	88.0	-4.5	98.8	2.9
	10-12	92.3	2.8	120.8	-7.6	131.3	3.7	15.6	-14.6	97.8	-9.4	88.2	-5.9	103.6	11.1
	2014/ 11	88.5	-5.5	120.2	-14.5	122.9	6.3	18.6	-20.1	109.4	6.7	93.9	5.0	89.0	-16.6
月次	12	96.2	3.6	129.2	9.9	130.2	22.2	17.8	-17.0	108.3	10.9	93.7	12.1	94.8	-5.3
	2015/ 1	87.8	-5.4	165.3	25.4	124.6	5.5	18.0	13.0	116.5	13.0	99.7	10.8	104.0	-0.9
	2	89.2	-1.5	122.9	-4.9	122.3	6.5	15.3	-38.5	101.0	2.8	87.7	1.3	101.2	-0.2
	3	92.6	14.7	106.1	-8.8	131.5	12.1	22.8	-9.3	103.2	8.8	94.1	8.7	108.3	2.2
	4	87.6	2.7	144.2	14.1	121.2	1.8	18.1	-4.3	104.7	0.2	93.2	0.5	100.7	-3.1
	5	84.5	-3.6	142.7	-4.9	119.6	-6.0	16.0	-17.7	101.5	-9.9	87.6	-9.2	94.3	-7.9
	6	88.7	-2.7	140.1	13.8	115.2	-5.6	15.4	-27.5	99.3	-7.8	85.6	-8.2	102.5	4.4
	7	96.0	0.2	114.3	-16.5	124.4	1.4	28.4	48.9	98.5	-5.7	89.5	-1.8	101.6	3.4
	8	89.1	1.0	118.0	-16.3	121.9	1.8	22.0	22.4	97.5	-7.9	88.4	-4.5	97.7	1.6
	9	97.9	28.9	132.7	3.0	127.6	1.8	12.2	-46.1	99.4	-7.6	86.1	-7.0	97.1	3.4
	10	89.8	6.9	127.6	-13.1	129.7	0.7	15.6	-16.5	95.3	-12.2	87.2	-8.6	105.6	8.0
	11	93.1	4.6	113.3	-4.3	135.7	12.6	14.3	-22.9	98.9	-7.8	89.4	-2.9	106.0	22.2
	12	94.2	-2.1	122.9	-4.9	128.3	-1.4	17.0	-4.5	99.2	-8.3	88.0	-6.1	98.7	4.1
2016/ 1	92.7	6.0	154.1	-8.2	132.8	4.5	21.3	18.1	104.2	-12.2	95.1	-6.4	109.1	2.3	
摘要	中国经济産業局														



中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 舶		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	74.1	7.1	94.4	-1.5	101.5	-1.9	127.1	16.6
年度	2012	76.0	-18.9	92.3	-4.5	105.6	2.4	112.2	6.6
	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	68.8	-2.7	95.3	-1.5	104.0	1.4	115.9	10.6
四半期	2015/ 1-3	72.5	-2.2	96.6	-2.0	102.2	1.7	133.3	27.1
	4-6	68.8	1.6	93.5	-2.5	100.0	-2.0	140.1	31.5
	7-9	79.1	19.0	94.2	-0.2	102.0	-4.3	117.3	3.9
	10-12	77.1	11.4	93.6	-1.0	101.8	-2.9	117.1	6.6
月次	2014/ 11	73.9	0.0	93.9	-7.9	104.5	2.2	111.2	13.2
	12	70.6	3.1	93.9	-2.0	104.5	1.1	109.3	3.8
	2015/ 1	69.7	-13.3	98.6	-4.1	102.4	1.8	119.0	21.6
	2	73.2	19.0	96.5	-1.9	101.0	0.2	170.8	65.6
	3	74.6	-7.6	94.7	-0.2	103.2	3.4	110.0	-7.5
	4	66.1	4.3	96.7	1.4	98.0	-3.1	128.2	21.6
	5	70.3	-4.4	92.0	-6.8	100.4	-2.8	176.2	62.9
	6	70.1	4.7	91.9	-2.1	101.5	-0.2	116.0	8.3
	7	75.0	11.6	93.4	-1.0	100.4	-3.5	114.5	5.4
	8	77.4	20.9	92.8	-1.3	104.8	-3.4	121.6	3.4
	9	85.0	25.4	96.5	1.6	100.7	-6.1	115.7	3.0
	10	78.6	19.9	95.1	-2.1	100.0	-5.1	119.1	9.1
11	78.6	8.9	91.9	-1.0	104.6	0.1	118.3	6.4	
12	74.9	6.1	93.9	0.0	100.7	-3.6	113.7	4.1	
2016/ 1	91.4	28.1	97.5	-2.2	103.4	0.9	119.3	0.2	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		電灯・電力需要量											
		中国電力計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
百万kWh													
暦年	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
	2015	57,042	-1.6	3,539	-2.6	5,131	-0.4	17,083	-1.6	19,572	-0.9	11,718	-2.8
年度	2012	58,647	-2.4	3,732	-2.8	5,197	-1.5	17,572	-4.2	20,070	-0.2	12,076	-3.4
	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
	2014	57,868	-1.9	3,611	-3.3	5,138	-2.7	17,330	-1.5	19,756	-2.3	12,032	-1.0
四半期	2015/ 1-3	15,906	-0.5	1,016	-2.1	1,429	-0.9	4,671	-0.5	5,549	-0.0	3,241	-0.7
	4-6	13,272	-2.5	820	-2.2	1,205	-0.5	3,985	-2.3	4,508	-1.1	2,753	-6.1
	7-9	14,533	-0.3	888	-1.9	1,287	1.4	4,393	0.1	4,969	-0.3	2,995	-1.1
	10-12	13,332	-3.2	814	-4.3	1,211	-1.4	4,033	-3.8	4,545	-2.6	2,729	-3.6
月次	2014/ 11	4,484	-0.2	279	-1.4	402	-1.1	1,373	1.1	1,513	-0.2	916	-1.2
	12	4,820	-2.2	300	-2.1	429	-2.7	1,458	-1.6	1,638	-3.3	996	-1.2
	2015/ 1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3
	2	5,190	-2.8	333	-4.0	469	-2.9	1,516	-4.0	1,816	-2.2	1,056	-1.9
	3	5,008	-0.7	315	-3.3	455	-1.2	1,470	-0.7	1,740	0.3	1,027	-1.5
	4	4,667	-0.2	298	0.7	432	1.1	1,378	-0.8	1,590	-0.1	969	-0.2
	5	4,316	-4.1	265	-3.5	382	-2.9	1,307	-3.2	1,468	-1.7	894	-9.7
	6	4,288	-3.3	258	-4.1	391	0.2	1,300	-2.8	1,450	-1.4	890	-8.2
	7	4,654	-0.1	281	-2.3	420	1.1	1,407	0.2	1,577	-0.1	968	-0.4
	8	5,229	1.8	323	-0.2	451	3.1	1,583	3.5	1,807	1.8	1,064	-0.4
	9	4,650	-2.8	283	-3.3	416	-0.2	1,404	-3.5	1,585	-2.7	962	-2.6
	10	4,350	-2.7	262	-3.8	395	-0.9	1,411	-3.1	1,481	-2.4	893	-2.9
11	4,339	-3.2	266	-4.5	392	-2.5	1,327	-3.3	1,474	-2.6	878	-4.1	
12	4,644	-3.7	286	-4.5	424	-1.0	1,387	-4.9	1,590	-3.0	957	-3.9	
2016/ 1	5,272	-7.6	331	-10.0	477	-5.6	1,556	-7.7	1,826	-8.4	1,083	-6.4	
摘要		中国電力(株)											

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数 (総計)				
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		持家 前年比		
	件		百万円		億円		万㎡		戸				
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2012	511	-4.5	93,711	-28.1	7,553	3.0	7,007	4.0	42,254	4.1	17,942	-2.6
	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
四半期	2015/ 1-3	119	-2.5	26,505	24.3	1,586	-11.7	1,434	-26.2	9,232	-9.6	3,787	-8.0
	4-6	92	-16.4	16,326	-0.1	2,363	-12.4	1,709	12.2	10,250	8.7	4,170	1.4
	7-9	87	-19.4	9,088	-46.4	2,187	-9.3	1,886	15.2	10,930	8.1	4,377	6.8
	10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
月次	2014/ 11	35	29.6	3,502	-15.1	473	-12.6	475	-33.4	3,264	-24.5	1,385	-33.7
	12	24	-14.3	1,869	-81.9	420	-3.0	649	-7.0	3,770	-20.6	1,541	-21.7
	2015/ 1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5
	2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5
	3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
	4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5
	5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
	6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
	7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
	8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7	
12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6	
2016/ 1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5	
摘要	(株) 東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

	建築着工(続き)												
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数				
	貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県		
	前年比	前年比	前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2012	16,286	11.2	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8	2,184	-2.1	2,889	-6.4
	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
四半期	2015/ 1-3	4,069	4.0	1,355	-36.8	391	-69.7	960	12.3	541	26.7	749	23.8
	4-6	4,000	14.8	2,031	12.4	1,084	29.0	941	-2.7	641	3.2	583	-25.7
	7-9	4,426	11.4	2,058	6.9	1,002	16.0	1,056	0.2	656	-3.8	778	12.3
	10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
月次	2014/ 11	1,519	-14.4	350	-19.9	102	6.3	248	-27.3	245	-6.5	287	-13.0
	12	1,625	-16.0	584	-30.1	214	-52.4	370	-3.9	254	7.2	353	-10.2
	2015/ 1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3
	2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1
	3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
	4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8
	5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3
	6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
	7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
	8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1	
12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0	
2016/ 1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5	
摘要	国土交通省												

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県							
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
		戸				円				%			
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	57.2	-17.9
年度	2012	11,261	-0.4	17,304	1.6	8,616	24.3	406,660	4.3	305,033	5.0	75.0	0.5
	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
四半期	2015/ 1-3	2,420	-19.5	3,840	-13.3	1,682	-3.8	356,431	3.9	306,198	-4.6	86.8	-8.0
	4-6	3,429	40.2	3,821	0.8	1,776	-0.8	385,819	-5.3	306,704	4.5	86.2	9.3
	7-9	3,402	23.7	4,011	-0.3	2,083	6.5	385,623	-5.0	318,739	7.0	83.6	9.1
	10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6
月次	2014/ 11	788	-33.2	1,305	-28.0	639	-13.6	363,102	12.5	270,315	6.2	74.4	-4.5
	12	985	-28.7	1,360	-29.2	818	0.2	697,823	5.0	333,972	-5.2	47.9	-5.1
	2015/ 1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	327,339	3.2	295,693	-3.7	90.3	-6.5
	2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1
	3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4
	4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2
	5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5
	6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8
	7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4
	8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6
	9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7
11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8	
12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8	
2016/ 1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8	
摘要		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,043	0.8	-0.2	2,900	-1.1	7,143	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2012	9,633	-1.0	-0.9	3,020	-2.7	6,614	-0.3	-2.3	-2.3	-1.2	-1.2
	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,926	-2.0	-2.4	2,866	-3.7	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
四半期	2015/ 1-3	2,410	-5.4	-5.2	714	-8.4	1,697	-4.0	-7.0	-7.0	-6.2	-2.5
	4-6	2,421	4.8	4.3	667	3.8	1,754	5.1	2.3	2.3	0.3	5.3
	7-9	2,489	2.8	1.4	694	1.9	1,795	3.2	0.0	0.0	-1.4	3.9
	10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
月次	2014/ 11	845	0.7	1.4	266	1.6	579	0.3	-0.9	-0.9	-2.7	1.2
	12	1,095	-0.6	-0.5	335	-0.8	760	-0.5	-0.8	-0.8	-3.0	1.2
	2015/ 1	836	-1.3	-1.1	257	-3.2	579	-0.4	-3.0	-3.0	-4.4	-0.5
	2	734	0.5	0.6	209	0.6	525	0.5	-1.6	-1.6	0.7	4.9
	3	840	-13.4	-13.3	247	-19.2	593	-10.8	-14.6	-14.6	-13.1	-9.8
	4	779	9.3	9.4	213	10.5	567	8.8	5.7	5.7	3.0	6.4
	5	831	5.2	5.0	223	3.7	608	5.8	3.7	3.7	2.5	7.9
	6	810	0.3	-1.0	231	-1.5	580	1.1	-2.1	-2.1	-4.3	1.6
	7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0
	8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
	9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1	
12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9	
2016/ 1	847	3.2	1.3	254	-1.2	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併し、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額 (続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		
	県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)												
	岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比			
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店							
	%						億円						
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	486	5.9				
年度	2012	0.9	-0.9	-2.1	-0.4	-0.8	-1.8	418	3.1				
	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	465	5.6				
四半期	2015/ 1-3	-5.5	-6.3	-5.4	-4.9	-4.0	-4.5	450	5.5	576	-27.9	46,920	-12.4
	4-6	5.4	4.4	4.9	4.0	5.7	5.1	478	6.8	493	4.9	57,628	5.1
	7-9	3.7	2.3	3.4	0.7	2.4	1.5	515	5.8	600	0.3	55,429	2.7
	10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	58,649	-0.9
月次	2014/ 11	-1.0	0.5	1.9	2.2	2.3	1.9	460	6.2	189	-6.6	18,228	-3.2
	12	-0.3	-1.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.5	496	5.9	250	-10.6	23,497	0.3
	2015/ 1	-0.8	-1.6	-1.1	-0.6	-0.8	-0.9	450	6.9	188	-12.4	14,343	-6.9
	2	0.4	-0.6	0.6	1.1	1.5	0.7	417	5.8	159	-21.6	14,486	-5.2
	3	-14.1	-14.8	-13.7	-13.0	-11.2	-11.8	482	4.1	230	-40.0	18,091	-25.2
	4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	464	8.5	156	11.1	19,333	10.5
	5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	493	6.5	162	11.2	20,725	6.2
	6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	478	5.4	175	-4.9	17,570	-1.5
	7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	18,685	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	19,363	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	17,381	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	18,381	3.9
11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	17,910	-1.7	
12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	22,358	-4.8	
2016/ 1	4.6	2.9	3.6	0.3	1.5	0.6	474	5.2	196	4.7	15,069	5.1	
摘要	中国 経済 産業 局												

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

	新車登録・届出台数												
	乗用車 計						登録車 計						
	前年比		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		前年比		鳥取県		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	台												
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
年度	2012	316,703	11.1	77,360	2.5	101,019	8.6	138,324	18.5	199,987	6.2	14,145	6.0
	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
四半期	2015/ 1-3	97,900	-15.3	23,706	-22.6	27,947	-11.0	46,247	-13.6	59,274	-15.2	4,180	-18.6
	4-6	63,341	-7.6	16,956	11.1	19,381	2.8	27,004	-21.6	42,276	8.2	3,007	13.4
	7-9	71,298	-5.5	19,403	-1.2	21,812	1.3	30,083	-12.3	48,118	0.6	3,293	2.3
	10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4
月次	2014/ 11	25,233	-6.6	5,599	-22.8	7,431	-11.5	12,203	7.3	15,147	-14.3	954	-25.5
	12	27,769	6.5	5,657	-20.6	7,032	-3.5	15,080	29.5	15,003	-8.8	989	-6.6
	2015/ 1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6
	2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9
	3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2
	4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9
	5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1
	6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8
	7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8
11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5	
12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8	
2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6	
摘要	中国 運輸 局												

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台								万人			
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2012	18,690	2.9	49,164	4.5	76,114	7.7	41,874	6.9	373	-0.7	359	-0.8
	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
四半期	2015/ 1-3	5,823	-18.6	14,689	-17.9	22,604	-11.9	11,978	-14.8	367	0.3	355	0.0
	4-6	3,604	9.2	9,859	2.1	17,187	11.6	8,619	7.0	373	0.3	362	0.8
	7-9	4,232	-4.9	11,892	0.4	19,097	2.9	9,604	-1.8	378	0.3	365	0.8
	10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
月次	2014/ 11	1,381	-19.6	3,719	-15.3	5,933	-8.9	3,160	-16.4				
	12	1,348	-11.3	3,716	-8.7	5,797	-7.9	3,153	-10.2				
	2015/ 1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8				
	2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8				
	3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6				
	4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1				
	5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2				
	6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1				
	7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6				
	8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
	9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0					
12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4					
2016/ 1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査(続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率					
		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	鳥取県		鳥根県		岡山県	
		万人	%	(季)	前年差(原)			(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
		%		倍									
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2012	14	1.8	3.7	0.0	0.94	0.09	0.72	0.04	0.97	0.08	1.09	0.14
	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
四半期	2015/ 1-3	12	9.1	3.3	0.2	1.30	0.10	1.07	0.11	1.15	-0.05	1.44	0.00
	4-6	11	-21.4	3.1	-0.6	1.36	0.11	1.13	0.13	1.21	0.01	1.46	0.00
	7-9	13	-13.3	3.5	-0.4	1.41	0.17	1.18	0.19	1.28	0.11	1.48	0.04
	10-12	11	10.0	2.9	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
月次	2014/ 11					1.25	0.10	1.00	0.02	1.17	0.04	1.42	0.04
	12					1.27	0.11	1.05	0.10	1.17	0.03	1.41	0.01
	2015/ 1					1.29	0.12	1.04	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02
	2					1.30	0.10	1.08	0.13	1.14	-0.09	1.44	0.00
	3					1.31	0.10	1.09	0.11	1.14	-0.08	1.45	-0.01
	4					1.33	0.09	1.09	0.09	1.19	-0.01	1.46	0.01
	5					1.36	0.11	1.14	0.14	1.23	0.03	1.46	0.00
	6					1.38	0.12	1.15	0.17	1.22	0.02	1.46	-0.01
	7					1.39	0.14	1.16	0.15	1.26	0.06	1.46	-0.01
	8					1.40	0.17	1.18	0.20	1.28	0.12	1.46	0.03
	9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09	
12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10	
2016/ 1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12	
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均



中国地域 [労働]

	有効求人倍率(続き)				新規求人倍率		毎月勤労統計						
	県別 有効求人倍率						県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県		(季)		鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比			
2010年=100													
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3
年度	2012	0.91	0.08	0.87	0.10	1.55	0.17	98.4	-3.1	96.4		101.0	
	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
四半期	2015/ 1-3	1.39	0.23	1.13	0.07	2.04	0.12	91.0	3.3	85.1	-0.7	85.7	-0.7
	4-6	1.46	0.21	1.19	0.10	2.10	0.13	110.7	3.8	102.6	-1.0	107.8	0.6
	7-9	1.52	0.27	1.25	0.17	2.15	0.30	103.0	2.7	92.0	-1.4	94.7	-1.5
	10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3
月次	2014/ 11	1.28	0.17	1.10	0.08	1.94	0.14	90.1	5.9	87.3	0.5	95.8	0.2
	12	1.34	0.23	1.12	0.08	1.96	0.13	188.2	10.6	175.5	4.3	172.7	-2.3
	2015/ 1	1.37	0.25	1.12	0.09	2.08	0.26	90.8	3.9	84.5	-1.3	86.9	0.3
	2	1.38	0.23	1.12	0.06	1.98	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9
	3	1.41	0.22	1.14	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5
	4	1.43	0.20	1.15	0.07	2.11	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9
	5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6
	6	1.49	0.24	1.21	0.12	2.07	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8
	7	1.51	0.26	1.23	0.14	2.14	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8
	8	1.52	0.28	1.25	0.17	2.14	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1
	9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6
11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9	
12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5	
2016/ 1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42							
摘要	各 県				厚生労働省		各 県						

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資産産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資産産量		
	県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県		(季)		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比	(季)	前年比									
2010年=100													
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.3	1.9	105.4	3.2	103.6	0.9	52,586	1.9	42,465	-20.0	26,022	-4.3
年度	2012	97.9	-3.0	102.2		99.6	-0.4	43,774	-4.7	45,856	-7.8	26,907	4.4
	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,774	6.3	49,717	-10.2	26,910	-0.6
四半期	2015/ 1-3	89.2	3.5	87.7	2.0	102.8	2.2	13,902	9.4	11,025	-23.3	6,598	-4.1
	4-6	108.5	1.9	107.5	3.1	103.9	0.6	12,791	3.9	11,583	-12.3	6,185	-8.5
	7-9	103.0	0.9	103.0	3.9	104.0	0.3	13,467	2.9	10,632	-16.0	6,591	-5.2
	10-12	124.3	1.4	123.5	3.6	103.8	0.5	12,425	-7.8	9,225	-28.1	6,648	0.7
月次	2014/ 11	91.2	5.4	89.1	-1.9	103.1	2.5	4,467	1.7	3,907	-19.3	2,174	4.1
	12	188.2	11.1	183.4	3.3	103.1	2.5	4,394	6.4	4,680	-10.5	2,111	-5.5
	2015/ 1	88.1	5.3	85.8	0.2	102.9	2.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0
	2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	2.0	4,213	6.6	3,410	-20.6	2,066	-2.4
	3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	2.2	5,030	11.4	3,508	-29.3	2,337	-1.8
	4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,373	10.5	4,071	4.6	2,024	-11.0
	5	88.5	0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,596	-22.5	2,105	-8.8
	6	147.5	4.1	140.3	0.4	103.9	0.4	4,539	4.4	3,916	-16.2	2,056	-5.6
	7	131.3	2.1	129.8	6.0	103.9	0.3	4,838	7.9	3,616	-17.0	2,164	-5.6
	8	90.3	0.7	90.8	0.8	104.0	0.2	4,028	4.9	3,762	-11.9	2,266	-2.9
	9	87.5	-0.6	88.3	4.1	104.2	0.3	4,600	-3.4	3,254	-19.2	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	104.1	-0.1	4,314	-6.5	2,732	-35.6	2,237	-3.5
11	89.6	-1.8	93.4	4.8	103.7	-0.4	3,828	-14.3	3,160	-19.1	2,193	0.8	
12	194.9	3.6	186.6	1.7	103.5	0.3	4,282	-2.5	3,333	-28.8	2,219	5.1	
2016/ 1					103.1	0.3	4,109	-11.8	3,193	-22.3	2,189	-0.3	
摘要	各 県				総務省		神戸税関				中国経済産業局		

注: 1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所  
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量 (続 き)									
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン								千台	
暦年	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,508	***	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
年度	2012	1,412	-10.2	1,190	-8.0	***	***	9,417	4.2	1,111	-5.3
	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
四半期	2015/ 1-3	424	7.0	380	***	296	-13.2	2,344	-13.6	331	-1.2
	4-6	371	4.5	328	-4.1	288	-3.2	2,201	-8.7	291	-10.6
	7-9	424	7.7	404	16.4	298	-2.3	2,512	2.4	319	2.6
	10-12	434	5.4	397	19.9	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6
月次	2014/ 11	140	0.8	111	-6.3	93	11.4	870	-5.9	87	-27.1
	12	152	11.9	136	17.0	115	29.0	832	-11.0	98	-11.8
	2015/ 1	140	-1.1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3
	2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0
	3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4
	4	145	4.5	131	39.7	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
	5	108	5.0	113	-7.8	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	83	-33.4	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
	7	147	9.4	134	-1.8	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	140	6.9	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	131	62.9	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	122	46.0	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
	11	150	7.3	133	19.4	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
12	156	2.5	142	4.2	110	-4.4	892	7.2	105	7.1	
2016/ 1	162	15.3	141	8.1	80	4.7	694	-1.1	106	3.8	
摘要		中国経済産業局								中国財務局	

注：エチレン、製紙パルプの\*\*\*は秘匿値を示す。



本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

## エネルギー 地域経済レポート



2016.4 No. 501

### ■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)

TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 501  
2016.4

# エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>